

平成30年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 2 0 号

令 和 元 年 7 月 3 1 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 竹 山 登

同 能 登 則 之

同 荻 野 泰 男

同 近 藤 哲 男

平 成 3 0 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ
た、平 成 3 0 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算 と そ の 付 属 書 類 並 び に 基 金
の 運 用 状 況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 を し た の で、次 の と お り 意 見 を 付 し ま す。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	監査委員の除斥	1
第 5	審査の結果	2
1	総 括	
	決算規模	3
	財政収支の状況	4
2	一般会計	
	決算概況	5
	(1) 歳 入	5
	第 1 款 市 税	7
	第 2 款 地方譲与税	9
	第 3 款 利子割交付金	9
	第 4 款 配当割交付金	9
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	9
	第 6 款 地方消費税交付金	10
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	10
	第 8 款 自動車取得税交付金	10
	第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	10
	第 10 款 地方特例交付金	11
	第 11 款 地方交付税	11
	第 12 款 交通安全対策特別交付金	11
	第 13 款 分担金及び負担金	11
	第 14 款 使用料及び手数料	12
	第 15 款 国庫支出金	12
	第 16 款 県支出金	13
	第 17 款 財産収入	13
	第 18 款 寄附金	14
	第 19 款 繰入金	14
	第 20 款 繰越金	14
	第 21 款 諸収入	15
	第 22 款 市 債	15
	(2) 歳 出	16
	第 1 款 議会費	18
	第 2 款 総務費	18

第 3 款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	1 9
第 4 款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	2 0
第 5 款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	2 0
第 6 款	農 林 水 産 業 費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 7 款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 8 款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 9 款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	2 2
第 1 0 款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	2 3
第 1 1 款	災 害 復 旧 費	・ ・ ・ ・ ・	2 4
第 1 2 款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	2 4
第 1 3 款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	2 4
3 特別会計			
(1)	交通災害共済特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(2)	所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	・ ・ ・ ・	2 5
(3)	所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	・ ・ ・	2 6
(4)	国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 7
(5)	介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 9
(6)	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 0
4 財産に関する調書			
	概況	・ ・ ・ ・ ・	3 1
(1)	公有財産	・ ・ ・ ・ ・	3 1
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	3 1
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	3 1
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	3 2
5 基金運用状況			
(1)	土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(2)	入学準備金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(3)	福祉資金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(4)	国民健康保険出産費資金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 3
	む す び	・ ・ ・ ・ ・	3 4
	決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	3 7

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成30年度 所沢市一般会計歳入歳出決算

同 所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

同 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算

同 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算

同 所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

平成30年度 所沢市歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

平成30年度 所沢市土地開発基金

同 所沢市入学準備金貸付基金

同 所沢市福祉資金貸付基金

同 所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年6月26日から令和元年7月31日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、各会計の決算書類について様式が法令に準拠しているか、決算計数に過誤がないか、収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているかを主眼として、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、荻野泰男監査委員、近藤哲男監査委員は、関係する部局に係る決算審査について除斥した。

第5 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

1 総 括

決算規模

平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
30年度	予算現額	109,517,655,204	66,049,560,107	175,567,215,311
	決算額	105,144,164,224	64,271,218,967	169,415,383,191
29年度	予算現額	102,353,219,182	70,239,331,770	172,592,550,952
	決算額	101,596,125,631	70,000,619,169	171,596,744,800
比較増減	予算現額	7,164,436,022	△ 4,189,771,663	2,974,664,359
	決算額	3,548,038,593	△ 5,729,400,202	△ 2,181,361,609
比較増減率	予算現額	7.0	△ 6.0	1.7
	決算額	3.5	△ 8.2	△ 1.3

[歳 出]

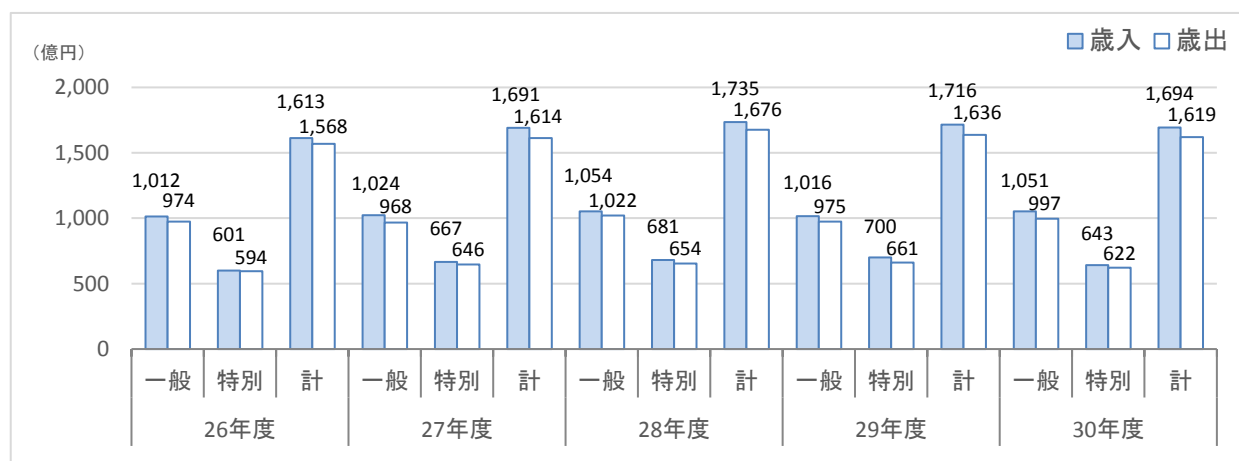
(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
30年度	予算現額	109,517,655,204	66,049,560,107	175,567,215,311
	決算額	99,677,030,692	62,213,217,648	161,890,248,340
29年度	予算現額	102,353,219,182	70,239,331,770	172,592,550,952
	決算額	97,471,986,344	66,122,431,798	163,594,418,142
比較増減	予算現額	7,164,436,022	△ 4,189,771,663	2,974,664,359
	決算額	2,205,044,348	△ 3,909,214,150	△ 1,704,169,802
比較増減率	予算現額	7.0	△ 6.0	1.7
	決算額	2.3	△ 5.9	△ 1.0

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は1,755億6,721万5,311円であり、前年度に比べ29億7,466万4,359円の増となっている。

当年度の決算額は歳入1,694億1,538万3,191円で、前年度に比べ21億8,136万1,609円の減、歳出1,618億9,024万8,340円で、前年度に比べ17億416万9,802円の減となっている。

[決算規模の推移]



財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[30年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	105,144,164,224	64,271,218,967	169,415,383,191
B 歳出総額	99,677,030,692	62,213,217,648	161,890,248,340
C 形式収支(A-B)	5,467,133,532	2,058,001,319	7,525,134,851
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,148,330,413	856,656,727	2,004,987,140
E 実質収支(C-D)	4,318,803,119	1,201,344,592	5,520,147,711
F 前年度実質収支	3,765,641,083	3,372,398,264	7,138,039,347
G 単年度収支(E-F)	553,162,036	△ 2,171,053,672	△ 1,617,891,636

[29年度]

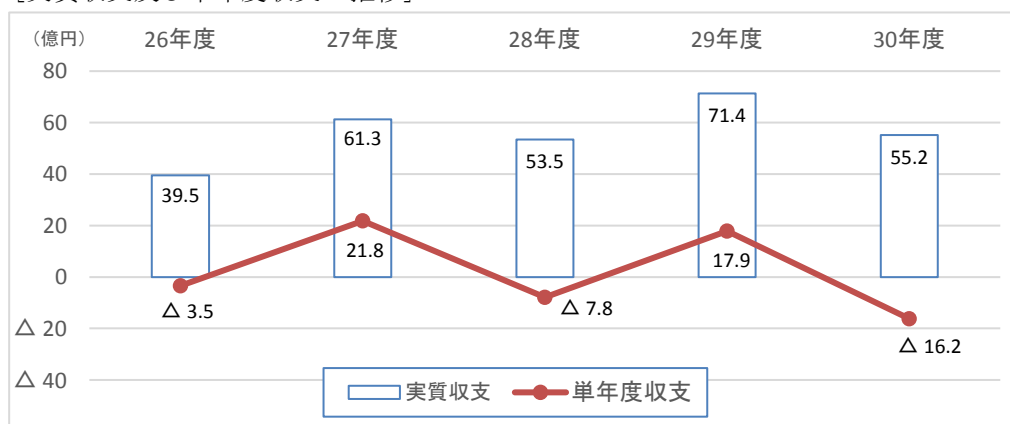
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	101,596,125,631	70,000,619,169	171,596,744,800
B 歳出総額	97,471,986,344	66,122,431,798	163,594,418,142
C 形式収支(A-B)	4,124,139,287	3,878,187,371	8,002,326,658
D 翌年度へ繰り越すべき財源	358,498,204	505,789,107	864,287,311
E 実質収支(C-D)	3,765,641,083	3,372,398,264	7,138,039,347
F 前年度実質収支	3,071,157,342	2,276,457,847	5,347,615,189
G 単年度収支(E-F)	694,483,741	1,095,940,417	1,790,424,158

当年度の形式収支75億2,513万4,851円から、翌年度へ繰り越すべき財源20億498万7,140円を差し引いた実質収支は、55億2,014万7,711円であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、16億1,789万1,636円の赤字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額80億6,079万5,642円を控除した純計決算額は、歳入1,613億5,458万7,549円、歳出1,538億2,945万2,698円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



2 一 般 会 計

決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,051億4,416万4,224円、歳出総額996億7,703万692円で、その差引額は54億6,713万3,532円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額1億2,363万9,362円及び継続費通次繰越額10億2,469万1,051円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は43億1,880万3,119円である。

(1) 歳入

平成30年度歳入総額 1,051億4,416万4,224円

平成29年度歳入総額 1,015億9,612万5,631円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
自 主 財 源	市 税	53,169,792,810	53,135,104,239	34,688,571	0.1	50.6	52.3
	分担金及び負担金	1,386,001,932	1,418,012,177	△ 32,010,245	△ 2.3	1.3	1.4
	使用料及び手数料	1,505,130,913	1,510,223,926	△ 5,093,013	△ 0.3	1.4	1.5
	財 産 収 入	558,709,623	275,114,979	283,594,644	103.1	0.5	0.3
	寄 附 金	43,081,753	53,895,534	△ 10,813,781	△ 20.1	0.0	0.1
	繰 入 金	3,146,161,705	3,754,594,041	△ 608,432,336	△ 16.2	3.0	3.7
	繰 越 金	4,124,139,287	3,202,775,904	921,363,383	28.8	3.9	3.2
	諸 収 入	1,475,321,757	1,578,439,601	△ 103,117,844	△ 6.5	1.4	1.6
	計	65,408,339,780	64,928,160,401	480,179,379	0.7	62.2	63.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	586,696,000	582,022,000	4,674,000	0.8	0.6	0.6
	利 子 割 交 付 金	79,833,000	79,847,000	△ 14,000	0.0	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	221,766,000	274,049,000	△ 52,283,000	△ 19.1	0.2	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	203,892,000	299,133,000	△ 95,241,000	△ 31.8	0.2	0.3
	地方消費税交付金	5,712,600,000	5,085,591,000	627,009,000	12.3	5.4	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	23,723,280	23,966,740	△ 243,460	△ 1.0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	249,032,000	240,820,000	8,212,000	3.4	0.2	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	445,577,000	445,422,000	155,000	0.0	0.4	0.4
	地方特例交付金	310,391,000	266,600,000	43,791,000	16.4	0.3	0.3
	地 方 交 付 税	1,286,021,000	1,424,582,000	△ 138,561,000	△ 9.7	1.2	1.4
	交通安全対策特別交付金	38,038,000	42,999,000	△ 4,961,000	△ 11.5	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	18,278,234,219	16,702,433,867	1,575,800,352	9.4	17.4	16.4
	県 支 出 金	6,196,377,945	6,036,395,623	159,982,322	2.7	5.9	5.9
市 債	6,103,643,000	5,164,104,000	939,539,000	18.2	5.8	5.1	
	計	39,735,824,444	36,667,965,230	3,067,859,214	8.4	37.8	36.1
合 計		105,144,164,224	101,596,125,631	3,548,038,593	3.5	100.0	100.0

歳入決算額は1,051億4,416万4,224円で、予算現額1,095億1,765万5,204円に対する収入率は96.0%（前年度99.3%）、調定額1,073億2,959万6,246円に対する収入率は98.0%（前年度96.3%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ35億4,803万8,593円（3.5%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	15億7,580万352円
市債	9億3,953万9,000円
繰越金	9億2,136万3,383円

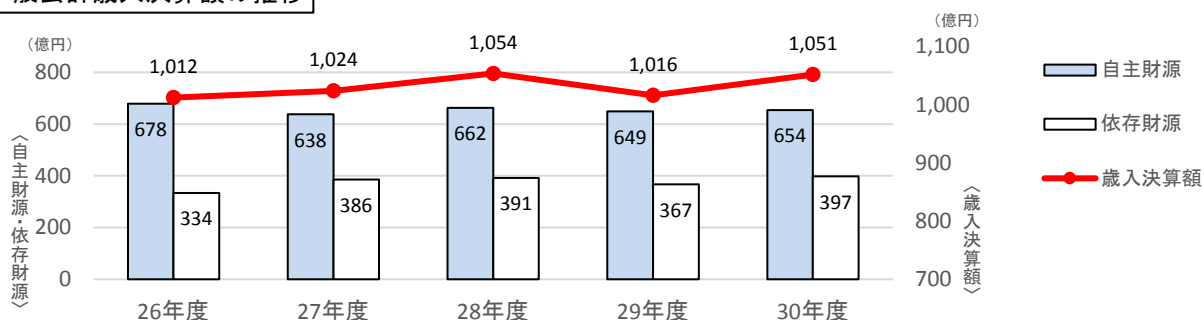
減となった主なものは、次のとおりである。

繰入金	6億843万2,336円
地方交付税	1億3,856万1,000円
諸収入	1億311万7,844円

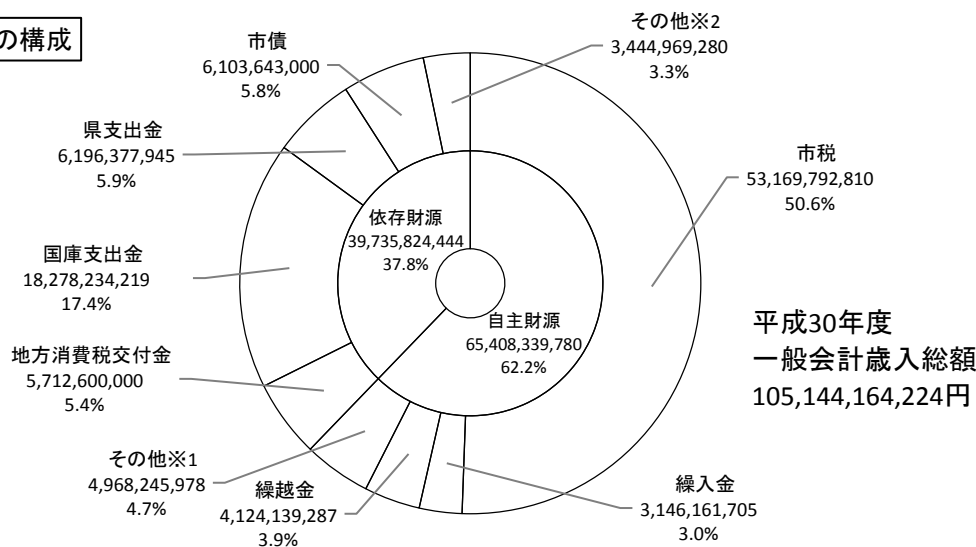
不納欠損額は5億5,671万1,921円で、前年度に比べ8億6,595万35円（60.9%）の減となっており、主なものは市税5億2,065万6,405円である。

また、収入未済額は16億2,872万101円で、前年度に比べ8億930万4,029円（33.2%）の減となっており、主なものは市税12億5,052万5,057円である。

一般会計歳入決算額の推移



一般会計歳入の構成



注) 自主財源の「その他※1 4,968,245,978円」の内訳は、分担金及び負担金 1,386,001,932円(1.3%)、使用料及び手数料 1,505,130,913円(1.4%)、財産収入 558,709,623円(0.5%)、寄附金 43,081,753円(0.0%)、諸収入 1,475,321,757円(1.4%)である。

また、依存財源の「その他※2 3,444,969,280円」の内訳は、地方譲与税 586,696,000円(0.6%)、利子割交付金 79,833,000円(0.1%)、配当割交付金 221,766,000円(0.2%)、株式等譲渡所得割交付金 203,892,000円(0.2%)、ゴルフ場利用税交付金 23,723,280円(0.0%)、自動車取得税交付金 249,032,000円(0.2%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 445,577,000円(0.4%)、地方特例交付金 310,391,000円(0.3%)、地方交付税 1,286,021,000円(1.2%)、交通安全対策特別交付金 38,038,000円(0.0%)である。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	51,827,842,000	54,940,974,272	53,169,792,810	1,341,950,810	102.6	96.8
29年度	51,697,390,000	56,570,626,932	53,135,104,239	1,437,714,239	102.8	93.9
比較増減	130,452,000	△ 1,629,652,660	34,688,571	△ 95,763,429	△ 0.2	2.9

収入済額は531億6,979万2,810円で、前年度に比べ3,468万8,571円(0.1%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は50.6%(前年度52.3%)である。また、調定に対する収入率は96.8%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

各税目別収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

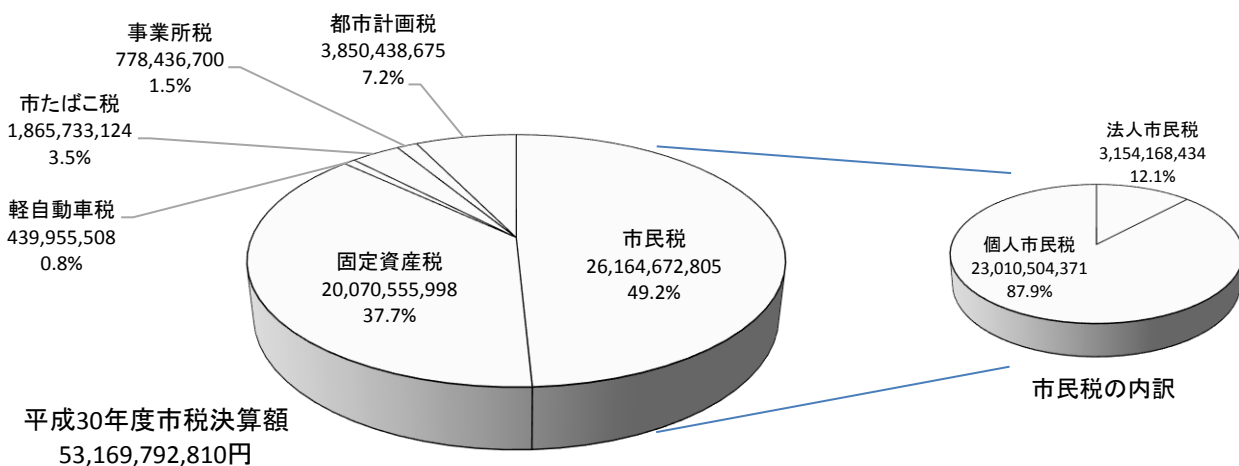
(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	26,164,672,805	0.7	25,989,227,568	2.2
固 定 資 産 税	20,070,555,998	△ 0.8	20,238,390,993	1.7
軽 自 動 車 税	439,955,508	6.0	415,099,907	5.8
市 た ば こ 税	1,865,733,124	△ 0.4	1,873,897,308	△ 5.6
特 別 土 地 保 有 税	—	—	0	0
事 業 所 税	778,436,700	1.5	766,839,000	4.3
都 市 計 画 税	3,850,438,675	△ 0.0	3,851,649,463	1.4
合 計	53,169,792,810	0.1	53,135,104,239	1.7

前年度に比べ、市民税1億7,544万5,237円、軽自動車税2,485万5,601円及び事業所税1,159万7,700円の増、固定資産税1億6,783万4,995円、市たばこ税816万4,184円及び都市計画税121万788円の減となっている。

市税総額に占める主なものは、市民税(49.2%)、固定資産税(37.7%)及び都市計画税(7.2%)である。

税目別収入状況



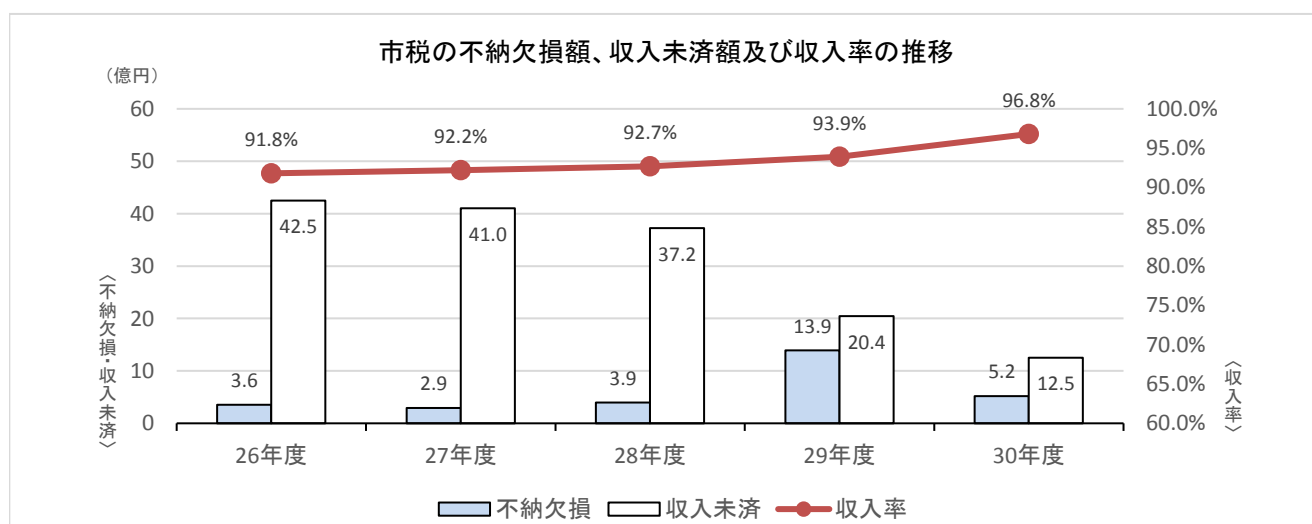
不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 民 税	30	15,042	313,325,784	1,986	36,366,414	17,028	349,692,198
	29	42,907	797,324,657	3,842	64,930,782	46,749	862,255,439
	比較増減	△ 27,865	△ 483,998,873	△ 1,856	△ 28,564,368	△ 29,721	△ 512,563,241
固定資産税	30	2,920	127,330,096	792	13,061,408	3,712	140,391,504
	29	19,288	412,303,069	1,181	17,958,475	20,469	430,261,544
	比較増減	△ 16,368	△ 284,972,973	△ 389	△ 4,897,067	△ 16,757	△ 289,870,040
軽自動車税	30	692	2,125,400	397	1,271,100	1,089	3,396,500
	29	2,444	7,424,267	579	1,790,600	3,023	9,214,867
	比較増減	△ 1,752	△ 5,298,867	△ 182	△ 519,500	△ 1,934	△ 5,818,367
特別土地 保有税	30	—	—	—	—	—	—
	29	9	6,226,900	0	0	9	6,226,900
	比較増減	△ 9	△ 6,226,900	—	—	△ 9	△ 6,226,900
事業所税	30	0	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都市計画税	30	2,920	24,647,562	792	2,528,641	3,712	27,176,203
	29	19,288	79,191,706	1,181	3,449,586	20,469	82,641,292
	比較増減	△ 16,368	△ 54,544,144	△ 389	△ 920,945	△ 16,757	△ 55,465,089
合 計	30	21,574	467,428,842	3,967	53,227,563	25,541	520,656,405
	29	83,936	1,302,470,599	6,783	88,129,443	90,719	1,390,600,042
	比較増減	△ 62,362	△ 835,041,757	△ 2,816	△ 34,901,880	△ 65,178	△ 869,943,637

不納欠損額は5億2,065万6,405円で、前年度に比べ8億6,994万3,637円（62.6%）の減となっている。処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

収入未済額は12億5,052万5,057円で、前年度に比べ7億9,439万7,594円（38.8%）の減となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	606,000,000	586,696,000	586,696,000	△ 19,304,000	96.8	100.0
29年度	594,000,000	582,022,000	582,022,000	△ 11,978,000	98.0	100.0
比較増減	12,000,000	4,674,000	4,674,000	△ 7,326,000	△ 1.2	0.0

収入済額は5億8,669万6,000円で、前年度に比べ467万4,000円(0.8%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)である。

収入済額は、自動車重量譲与税4億1,729万5,000円及び地方揮発油譲与税1億6,940万1,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	68,000,000	79,833,000	79,833,000	11,833,000	117.4	100.0
29年度	44,000,000	79,847,000	79,847,000	35,847,000	181.5	100.0
比較増減	24,000,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 24,014,000	△ 64.1	0.0

収入済額は7,983万3,000円で、前年度に比べ1万4,000円(0.0%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	220,000,000	221,766,000	221,766,000	1,766,000	100.8	100.0
29年度	271,000,000	274,049,000	274,049,000	3,049,000	101.1	100.0
比較増減	△ 51,000,000	△ 52,283,000	△ 52,283,000	△ 1,283,000	△ 0.3	0.0

収入済額は2億2,176万6,000円で、前年度に比べ5,228万3,000円(19.1%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	243,000,000	203,892,000	203,892,000	△ 39,108,000	83.9	100.0
29年度	201,000,000	299,133,000	299,133,000	98,133,000	148.8	100.0
比較増減	42,000,000	△ 95,241,000	△ 95,241,000	△ 137,241,000	△ 64.9	0.0

収入済額は2億389万2,000円で、前年度に比べ9,524万1,000円(31.8%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	5,628,000,000	5,712,600,000	5,712,600,000	84,600,000	101.5	100.0
29年度	5,069,000,000	5,085,591,000	5,085,591,000	16,591,000	100.3	100.0
比較増減	559,000,000	627,009,000	627,009,000	68,009,000	1.2	0.0

収入済額は57億1,260万円で、前年度に比べ6億2,700万9,000円（12.3%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.4%（前年度5.0%）である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	24,000,000	23,723,280	23,723,280	△ 276,720	98.8	100.0
29年度	24,000,000	23,966,740	23,966,740	△ 33,260	99.9	100.0
比較増減	0	△ 243,460	△ 243,460	△ 243,460	△ 1.1	0.0

収入済額は2,372万3,280円で、前年度に比べ24万3,460円（1.0%）の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	283,000,000	249,032,000	249,032,000	△ 33,968,000	88.0	100.0
29年度	190,000,000	240,820,000	240,820,000	50,820,000	126.7	100.0
比較増減	93,000,000	8,212,000	8,212,000	△ 84,788,000	△ 38.7	0.0

収入済額は2億4,903万2,000円で、前年度に比べ821万2,000円（3.4%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	444,000,000	445,577,000	445,577,000	1,577,000	100.4	100.0
29年度	444,000,000	445,422,000	445,422,000	1,422,000	100.3	100.0
比較増減	0	155,000	155,000	155,000	0.1	0.0

収入済額は4億4,557万7,000円で、前年度に比べ15万5,000円（0.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	270,000,000	310,391,000	310,391,000	40,391,000	115.0	100.0
29年度	257,000,000	266,600,000	266,600,000	9,600,000	103.7	100.0
比較増減	13,000,000	43,791,000	43,791,000	30,791,000	11.3	0.0

収入済額は3億1,039万1,000円で、前年度に比べ4,379万1,000円(16.4%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	1,233,019,000	1,286,021,000	1,286,021,000	53,002,000	104.3	100.0
29年度	1,431,778,000	1,424,582,000	1,424,582,000	△7,196,000	99.5	100.0
比較増減	△198,759,000	△138,561,000	△138,561,000	60,198,000	4.8	0.0

収入済額は12億8,602万1,000円で、前年度に比べ1億3,856万1,000円(9.7%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.2%(前年度1.4%)である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	44,000,000	38,038,000	38,038,000	△5,962,000	86.5	100.0
29年度	44,000,000	42,999,000	42,999,000	△1,001,000	97.7	100.0
比較増減	0	△4,961,000	△4,961,000	△4,961,000	△11.2	0.0

収入済額は3,803万8,000円で、前年度に比べ496万1,000円(11.5%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	1,408,967,000	1,448,530,122	1,386,001,932	△22,965,068	98.4	95.7
29年度	1,434,188,000	1,494,745,773	1,418,012,177	△16,175,823	98.9	94.9
比較増減	△25,221,000	△46,215,651	△32,010,245	△6,789,245	△0.5	0.8

収入済額は13億8,600万1,932円で、前年度に比べ3,201万245円(2.3%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.3%(前年度1.4%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金13億4,729万8,206円である。

不納欠損額は1,527万4,770円、収入未済額は4,725万3,420円で、ともに児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	1,492,276,000	1,514,175,559	1,505,130,913	12,854,913	100.9	99.4
29年度	1,480,791,000	1,519,985,729	1,510,223,926	29,432,926	102.0	99.4
比較増減	11,485,000	△ 5,810,170	△ 5,093,013	△ 16,578,013	△ 1.1	0.0

収入済額は15億513万913円で、前年度に比べ509万3,013円（0.3%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%（前年度1.5%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	4億6,010万1,054円
住宅使用料	2億4,625万286円
道路使用料	2億1,702万8,797円

収入未済額は、住宅使用料904万4,646円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	19,729,887,000	18,278,234,219	18,278,234,219	△ 1,451,652,781	92.6	100.0
29年度	17,827,190,620	16,702,433,867	16,702,433,867	△ 1,124,756,753	93.7	100.0
比較増減	1,902,696,380	1,575,800,352	1,575,800,352	△ 326,896,028	△ 1.1	0.0

収入済額は182億7,823万4,219円で、前年度に比べ15億7,580万352円（9.4%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は17.4%（前年度16.4%）である。

国庫負担金は158億9,987万3,364円で、前年度に比べ7億2,968万845円（4.8%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	66億7,791万4,000円
児童手当・特例給付負担金	34億766万332円
社会福祉費負担金	26億4,885万953円

国庫補助金は22億9,723万3,611円で、前年度に比べ9億1,862万5,391円（66.6%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

清掃費補助金	6億8,980万5,000円
都市計画費補助金	6億5,490万2,000円
児童福祉費補助金	2億8,820万円

委託金は8,112万7,244円で、前年度に比べ7,250万5,884円（47.2%）の減となっており、主なものは、社会福祉費委託金7,418万6,522円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	6,299,682,000	6,196,377,945	6,196,377,945	△ 103,304,055	98.4	100.0
29年度	6,186,565,000	6,036,395,623	6,036,395,623	△ 150,169,377	97.6	100.0
比較増減	113,117,000	159,982,322	159,982,322	46,865,322	0.8	0.0

収入済額は61億9,637万7,945円で、前年度に比べ1億5,998万2,322円（2.7%）の増となり、一般会計歳入総額に占める割合は5.9%（前年度5.9%）である。

県負担金は42億1,989万7,774円で、前年度に比べ7,953万5,128円（1.9%）の増となり、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	21億9,757万6,516円
児童福祉費負担金	10億5,198万4,366円
児童手当・特例給付負担金	7億3,820万5,332円

県補助金は14億784万4,080円で、前年度に比べ4,179万7,930円（3.1%）の増となり、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	6億1,355万3,578円
社会福祉費補助金	4億6,859万866円
都市計画費補助金	2億1,470万円

委託金は5億6,863万6,091円で、前年度に比べ3,864万9,264円（7.3%）の増となり、主なものは、徴税費委託金5億2,939万1,033円である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	496,170,000	558,709,623	558,709,623	62,539,623	112.6	100.0
29年度	229,860,000	275,114,979	275,114,979	45,254,979	119.7	100.0
比較増減	266,310,000	283,594,644	283,594,644	17,284,644	△ 7.1	0.0

収入済額は5億5,870万9,623円で、前年度に比べ2億8,359万4,644円（103.1%）の増となり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.3%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地売払収入	4億1,504万6,367円
土地建物貸付収入	1億2,937万5,590円

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	41,469,000	43,081,753	43,081,753	1,612,753	103.9	100.0
29年度	52,042,000	53,895,534	53,895,534	1,853,534	103.6	100.0
比較増減	△ 10,573,000	△ 10,813,781	△ 10,813,781	△ 240,781	0.3	0.0

収入済額は4,308万1,753円で、前年度に比べ1,081万3,781円（20.1%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%（前年度0.1%）である。

収入済額の主なものは、保健衛生費寄附金3,841万8,197円である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	3,277,950,000	3,146,161,705	3,146,161,705	△ 131,788,295	96.0	100.0
29年度	3,841,193,000	3,754,594,041	3,754,594,041	△ 86,598,959	97.7	100.0
比較増減	△ 563,243,000	△ 608,432,336	△ 608,432,336	△ 45,189,336	△ 1.7	0.0

収入済額は31億4,616万1,705円で、前年度に比べ6億843万2,336円（16.2%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.0%（前年度3.7%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰入金	15億6,935万7,196円
施設整備基金繰入金	7億1,395万3,070円
介護保険特別会計繰入金	2億7,082万918円

第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	4,124,140,204	4,124,139,287	4,124,139,287	△ 917	100.0	100.0
29年度	3,202,776,562	3,202,775,904	3,202,775,904	△ 658	100.0	100.0
比較増減	921,363,642	921,363,383	921,363,383	△ 259	0.0	0.0

収入済額は41億2,413万9,287円で、前年度に比べ9億2,136万3,383円（28.8%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.9%（前年度3.2%）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	1,322,510,000	1,817,999,481	1,475,321,757	152,811,757	111.6	81.2
29年度	1,449,641,000	1,917,107,595	1,578,439,601	128,798,601	108.9	82.3
比較増減	△ 127,131,000	△ 99,108,114	△ 103,117,844	24,013,156	2.7	△ 1.1

収入済額は14億7,532万1,757円で、前年度に比べ1億311万7,844円（6.5%）の減となり、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%（前年度1.6%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

有価物売払収入	1億4,560万9,696円
延滞金	1億3,446万4,196円
後期高齢者健康診査負担金	1億1,192万1,888円

不納欠損額は、民生雑入の2,078万746円である。収入未済額は3億2,189万6,978円で、主に民生雑入の3億1,867万5,817円である。

第22款 市 債

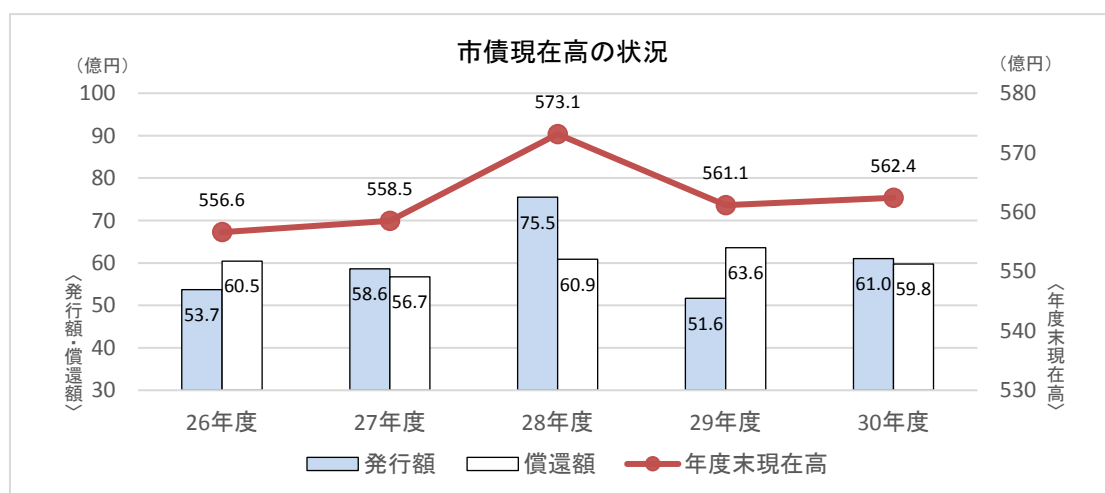
(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	10,433,743,000	6,103,643,000	6,103,643,000	△ 4,330,100,000	58.5	100.0
29年度	6,381,804,000	5,164,104,000	5,164,104,000	△ 1,217,700,000	80.9	100.0
比較増減	4,051,939,000	939,539,000	939,539,000	△ 3,112,400,000	△ 22.4	0.0

収入済額は61億364万3,000円で、前年度に比べ9億3,953万9,000円（18.2%）の増となり、一般会計歳入総額に占める割合は5.8%（前年度5.1%）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	24億5,954万3,000円
清掃債	9億3,940万円
都市計画債	6億7,040万円



(2) 歳 出

平成30年度歳出総額 996億7,703万692円

平成29年度歳出総額 974億7,198万6,344円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
議 会 費	595,424,882	586,386,008	9,038,874	1.5	0.6	0.6
総 務 費	11,495,525,105	10,693,392,530	802,132,575	7.5	11.5	11.0
民 生 費	45,824,288,024	48,283,283,499	△ 2,458,995,475	△ 5.1	46.0	49.5
衛 生 費	11,256,731,140	9,757,026,729	1,499,704,411	15.4	11.3	10.0
労 働 費	96,650,108	75,130,309	21,519,799	28.6	0.1	0.1
農林水産業費	225,019,534	231,113,367	△ 6,093,833	△ 2.6	0.2	0.2
商 工 費	482,794,981	408,770,247	74,024,734	18.1	0.5	0.4
土 木 費	9,733,928,929	7,857,904,739	1,876,024,190	23.9	9.8	8.1
消 防 費	4,001,493,819	4,002,805,004	△ 1,311,185	△ 0.0	4.0	4.1
教 育 費	9,148,037,814	8,831,613,962	316,423,852	3.6	9.2	9.1
災害復旧費	549,341,600	33,091,200	516,250,400	1,560	0.6	0.0
公 債 費	6,267,794,756	6,711,468,750	△ 443,673,994	△ 6.6	6.3	6.9
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	99,677,030,692	97,471,986,344	2,205,044,348	2.3	100.0	100.0

歳出決算額は996億7,703万692円で、予算現額1,095億1,765万5,204円に対する執行率は91.0%（前年度95.2%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ22億504万4,348円（2.3%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

土木費 18億7,602万4,190円
衛生費 14億9,970万4,411円

減となった主なものは、次のとおりである。

民生費 24億5,899万5,475円
公債費 4億4,367万3,994円

翌年度繰越額は59億8,225万8,413円で、前年度に比べ42億7,699万1,209円（250.8%）の増となっている。

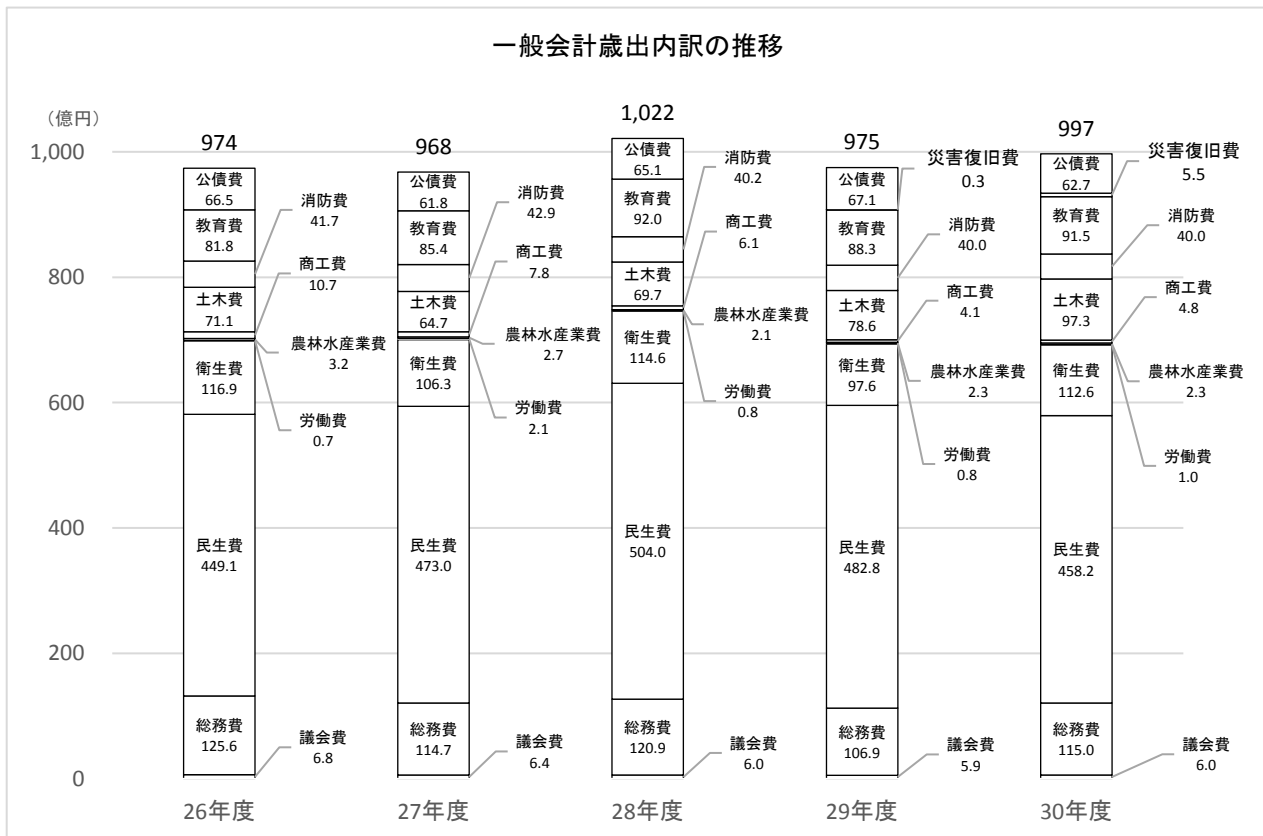
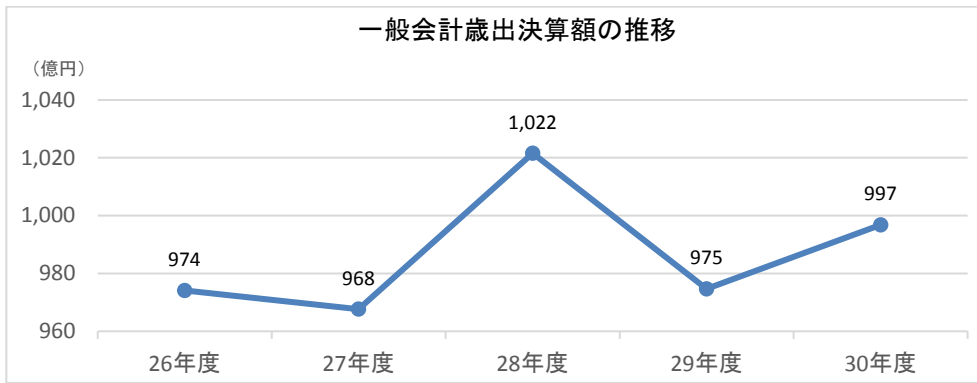
翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費 44億1,776万9,362円
継続費 15億6,448万9,051円

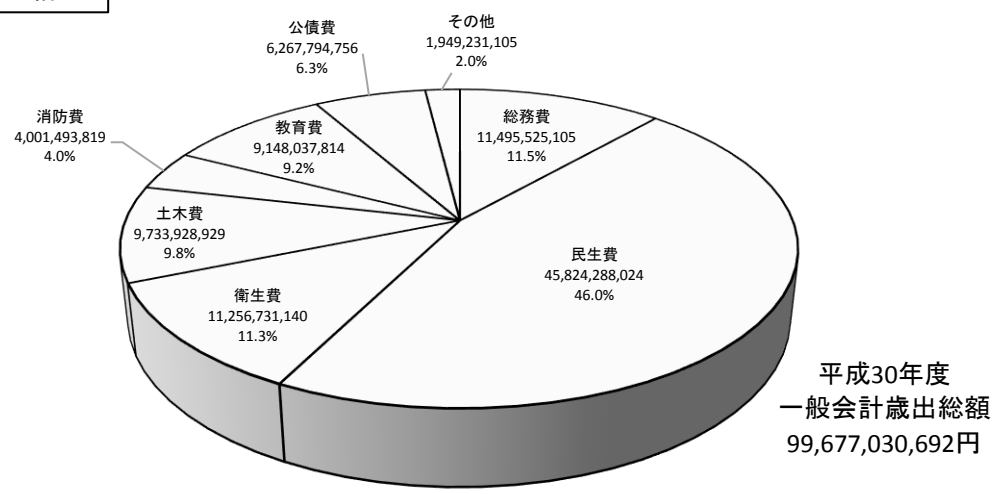
不用額は38億5,836万6,099円で、前年度に比べ6億8,240万465円（21.5%）の増となっている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

民生費 22億4,559万3,976円
教育費 4億3,782万7,186円
衛生費 4億631万9,460円



一般会計歳出の構成



注) 「その他 1,949,231,105円」の内訳は、議会費 595,424,882円(0.6%)、労働費 96,650,108円(0.1%)、農林水産業費 225,019,534円(0.2%)、商工費 482,794,981円(0.5%)、災害復旧費 549,341,600円(0.6%)である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	608,197,000	595,424,882	0	12,772,118	97.9
29年度	600,698,000	586,386,008	0	14,311,992	97.6
比較増減	7,499,000	9,038,874	0	△ 1,539,874	0.3

支出済額は5億9,542万4,882円で、前年度に比べ903万8,874円（1.5%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億2,320万5,712円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	12,620,024,651	11,495,525,105	733,944,651	390,554,895	91.1
29年度	11,412,147,976	10,693,392,530	426,034,651	292,720,795	93.7
比較増減	1,207,876,675	802,132,575	307,910,000	97,834,100	△ 2.6

支出済額は114億9,552万5,105円で、前年度に比べ8億213万2,575円（7.5%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は11.5%（前年度11.0%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	9,565,305,409	83.2	8,631,515,847	80.7	933,789,562
徴税費	1,162,894,438	10.1	1,213,534,676	11.3	△ 50,640,238
戸籍住民基本台帳費	564,507,110	4.9	612,841,563	5.7	△ 48,334,453
選挙費	90,265,261	0.8	129,925,127	1.2	△ 39,659,866
統計調査費	25,066,371	0.2	18,472,849	0.2	6,593,522
監査委員費	87,486,516	0.8	87,102,468	0.8	384,048
合計	11,495,525,105	100.0	10,693,392,530	100.0	802,132,575

前年度に比べ徴税費は5,064万238円（4.2%）及び戸籍住民基本台帳費は4,833万4,453円（7.9%）などの減、総務管理費は9億3,378万9,562円（10.8%）及び統計調査費は659万3,522円（35.7%）などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の財政調整基金積立	24億3,668万803円
一般管理費の給料・職員手当等	21億1,101万211円
一般管理費の埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	10億7,233万4,157円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は総務管理費の所沢市民文化センター改修事業2,689万2,000円、第6次所沢市総合計画策定事業400万円及び第4次所沢市男女共同参画計画策定事業63万2,000円、選挙費の選挙管理システム改修事業（元号変更対応）164万7,000円、継続費通次繰越は総務管理費の基地内施設建替事業5億9,362万3,651円、東西連絡道路築造事業8,936万円及び基地内道路築造事業1,779万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の工事請負費	6,861万3,000円
戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金	4,302万4,615円
一般管理費の負担金補助及び交付金	3,598万3,497円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	48,081,037,000	45,824,288,024	11,155,000	2,245,593,976	95.3
29年度	49,635,804,620	48,283,283,499	0	1,352,521,121	97.3
比較増減	△ 1,554,767,620	△ 2,458,995,475	11,155,000	893,072,855	△ 2.0

支出済額は45億8,242万8,024円で、前年度に比べ24億5,899万5,475円(5.1%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は46.0%(前年度49.5%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費	17,024,990,877	37.2	19,177,358,215	39.7	△ 2,152,367,338
児童福祉費	19,626,010,718	42.8	19,992,427,846	41.4	△ 366,417,128
生活保護費	9,160,567,949	20.0	9,107,008,741	18.9	53,559,208
災害救助費	12,718,480	0.0	6,488,697	0.0	6,229,783
合計	45,824,288,024	100.0	48,283,283,499	100.0	△ 2,458,995,475

前年度に比べ生活保護費は5,355万9,208円(0.6%)及び災害救助費は622万9,783円(96%)の増、社会福祉費は21億5,236万7,338円(11.2%)及び児童福祉費は3億6,641万7,128円(1.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の生活扶助費等	85億1,392万6,071円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	48億8,234万5,000円
児童措置費の民間保育園保育実施委託料	33億7,820万550円

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	31億6,980万3,678円
国民健康保険特別会計	16億1,156万8,942円
後期高齢者医療特別会計	5億8,259万8円

翌年度への繰越明許費は、社会福祉費の老人デイサービスセンター施設改修事業1,115万5,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険費の繰出金	6億9,849万2,058円
扶助費の扶助費	4億4,590万929円
社会福祉総務費の負担金補助及び交付金	2億3,374万8,917円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	11,852,996,000	11,256,731,140	189,945,400	406,319,460	95.0
29年度	10,130,637,000	9,757,026,729	0	373,610,271	96.3
比較増減	1,722,359,000	1,499,704,411	189,945,400	32,709,189	△ 1.3

支出済額は112億5,673万1,140円で、前年度に比べ14億9,970万4,411円（15.4%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は11.3%（前年度10.0%）である。

前年度に比べ保健衛生費は3,650万3,021円（0.9%）、清掃費は14億6,320万1,390円（25.2%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費の長期包括運營業務委託料	15億7,432万9,818円
塵芥処理費の施設改修工事	14億2,060万5,000円
清掃総務費の給料・職員手当等	12億3,895万5,699円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は清掃費の集団資源回収システム改修事業（元号変更対応）64万8,000円、保健衛生費の犬の登録管理システム改修事業（元号変更対応）9万8,000円、継続費通次繰越は清掃費の東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業（延命化工事）1億8,919万9,400円である。

病院事業会計への負担金は、3億8,268万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料	7,859万1,953円
塵芥処理費の委託料	5,905万929円
健康指導費の委託料	5,157万485円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	103,001,000	96,650,108	0	6,350,892	93.8
29年度	77,843,000	75,130,309	0	2,712,691	96.5
比較増減	25,158,000	21,519,799	0	3,638,201	△ 2.7

支出済額は9,665万108円で、前年度に比べ2,151万9,799円（28.6%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料	2,956万2,000円
労働諸費の施設改修工事（施設整備事業分）	2,139万9,390円
労働諸費の給料・職員手当等	1,863万3,202円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	244,837,000	225,019,534	12,132,000	7,685,466	91.9
29年度	240,328,000	231,113,367	0	9,214,633	96.2
比較増減	4,509,000	△ 6,093,833	12,132,000	△ 1,529,167	△ 4.3

支出済額は2億2,501万9,534円で、前年度に比べ609万3,833円(2.6%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%(前年度0.2%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億1,492万9,624円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,405万5,100円
農業委員会費の委員報酬	2,000万6,000円

翌年度への繰越明許費は、農業費の被災農業者向け経営体育成支援事業1,207万8,000円、また、農地基本台帳及び農地地図情報システム改修事業(元号変更対応)5万4,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	812,016,000	482,794,981	304,100,000	25,121,019	59.5
29年度	436,757,000	408,770,247	0	27,986,753	93.6
比較増減	375,259,000	74,024,734	304,100,000	△ 2,865,734	△ 34.1

支出済額は4億8,279万4,981円で、前年度に比べ7,402万4,734円(18.1%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費の給料・職員手当等	1億3,841万7,224円
商工振興費の旧コンポストセンター跡地解体・改修工事	1億円
商工振興費の元町地下駐車場建物購入費	3,254万9,731円

翌年度への継続費通次繰越は、商工費の旧コンポストセンター跡地解体・改修事業3億410万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	10,267,248,553	9,733,928,929	259,492,162	273,827,462	94.8
29年度	8,865,818,586	7,857,904,739	272,433,553	735,480,294	88.6
比較増減	1,401,429,967	1,876,024,190	△ 12,941,391	△ 461,652,832	6.2

支出済額は97億3,392万8,929円で、前年度に比べ18億7,602万4,190円(23.9%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は9.8%(前年度8.1%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土木管理費	396,112,361	4.1	383,438,321	4.9	12,674,040
道路橋りょう費	2,498,311,033	25.7	2,317,700,360	29.5	180,610,673
河川費	146,060,608	1.5	123,711,435	1.6	22,349,173
都市計画費	4,969,655,511	51.1	3,147,354,004	40.1	1,822,301,507
下水道費	1,471,351,998	15.1	1,648,396,000	21.0	△ 177,044,002
住宅費	252,437,418	2.6	237,304,619	3.0	15,132,799
合 計	9,733,928,929	100.0	7,857,904,739	100.0	1,876,024,190

前年度に比べ下水道費は1億7,704万4,002円（10.7%）の減、都市計画費は18億2,230万1,507円（57.9%）及び道路橋りょう費は1億8,061万673円（7.8%）などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開費の所沢駅西口北街区市街地再開費事業補助金	8億1,123万2,000円
再開費の所沢東町地区市街地再開費公共施設管理者負担金	6億6,737万6,000円
道路維持費の修繕料(施設)	4億9,998万9,575円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は都市計画費の日東地区まちづくり事業6,406万2,000円、道路橋りょう費の所沢市総合治水対策事業(清柳橋改築事業)997万5,000円及び道路改良事業733万9,162円、河川費の河川・水路維持管理事業380万円、継続費繰越は道路橋りょう費のCOOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業（市道2-572号線改良舗装工事）9,979万4,000円及び清流苑第二の橋築造事業7,452万2,000円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は14億7,135万1,998円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は3億9,764万8,000円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は4億5,760万9,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費の負担金補助及び交付金	6,316万1,002円
橋りょう維持費の委託料	2,196万9,940円
道路新設改良費の工事請負費	1,952万8,640円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,010,586,000	4,001,493,819	367,200	8,724,981	99.8
29年度	4,011,619,000	4,002,805,004	0	8,813,996	99.8
比較増減	△ 1,033,000	△ 1,311,185	367,200	△ 89,015	0.0

支出済額は40億149万3,819円で、前年度に比べ131万1,185円の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は4.0%（前年度4.1%）である。

前年度に比べ災害対策費は499万4,497円（10.4%）の増、常備消防費は611万7,177円（0.2%）及び非常備消防費は18万8,505円（0.2%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費の団員報酬	2,571万619円
非常備消防費の消防ポンプ自動車	1,733万4,000円
非常備消防費の費用弁償	1,188万180円

翌年度への繰越明許費は、消防費の避難行動要支援者支援システム改修事業(元号変更対応) 36万7,200円である。

埼玉西部消防組合への負担金は、38億5,992万4,045円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	13,860,887,000	9,148,037,814	4,275,022,000	437,827,186	66.0
29年度	9,781,697,000	8,831,613,962	609,856,000	340,227,038	90.3
比較増減	4,079,190,000	316,423,852	3,665,166,000	97,600,148	△ 24.3

支出済額は91億4,803万7,814円で、前年度に比べ3億1,642万3,852円(3.6%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は9.2%(前年度9.1%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	1,508,636,705	16.5	1,488,688,954	16.9	19,947,751
小学校費	1,621,275,345	17.7	1,339,057,452	15.2	282,217,893
中学校費	1,067,664,386	11.7	1,054,653,357	11.9	13,011,029
幼稚園費	718,180,586	7.9	759,734,331	8.6	△ 41,553,745
社会教育費	1,672,564,004	18.3	1,754,476,992	19.9	△ 81,912,988
保健体育費	2,559,716,788	28.0	2,435,002,876	27.6	124,713,912
合計	9,148,037,814	100.0	8,831,613,962	100.0	316,423,852

前年度に比べ社会教育費は8,191万2,988円(4.7%)及び幼稚園費は4,155万3,745円(5.5%)の減、小学校費は2億8,221万7,893円(21.1%)及び保健体育費は1億2,471万3,912円(5.1%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の幼稚園就園奨励費補助金	6億2,062万9,805円
学校給食費の給料・職員手当等	5億4,437万8,320円
学校給食費の学校給食調理業務委託料	3億3,784万3,548円

翌年度への繰越明許費は、小学校費の所沢市立小中学校空調設備整備事業26億6,644万8,000円及び学校トイレ改修事業3億3,354万7,000円、中学校費の所沢市立小中学校空調設備整備事業10億9,167万9,000円及び学校トイレ改修事業1億8,201万2,000円、保健体育費のスポーツ推進計画策定事業68万8,000円及び教育総務費の第2次所沢市教育振興基本計画策定事業64万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

学校管理費の工事請負費	4,070万1,720円
学校管理費の需用費	3,258万5,246円
学校給食費の賃金	2,803万6,374円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	748,390,000	549,341,600	196,100,000	2,948,400	73.4
29年度	430,810,000	33,091,200	396,943,000	775,800	7.7
比較増減	317,580,000	516,250,400	△ 200,843,000	2,172,600	65.7

支出済額は5億4,934万1,600円であり、一般会計歳出総額に占める割合は0.6%である。

支出済額の主なものは、山口中学校擁壁復旧工事(繰越明許費)3億9,011万7,000円及び山口中学校擁壁復旧工事1億4,835万9,800円である。

翌年度への継続費途次繰越は、文教施設災害復旧費の台風21号災害復旧事業(所沢市立山口中学校災害復旧事業)1億9,610万円である。

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	6,269,445,000	6,267,794,756	0	1,650,244	100.0
29年度	6,713,989,000	6,711,468,750	0	2,520,250	100.0
比較増減	△ 444,544,000	△ 443,673,994	0	△ 870,006	0.0

支出済額は62億6,779万4,756円で、前年度に比べ4億4,367万3,994円(6.6%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は6.3%(前年度6.9%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債(元金)	30億4,832万2,439円
教育債(元金)	9億744万2,136円
土木債(元金)	7億1,173万3,860円

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
30年度	50,000,000	△ 11,010,000	38,990,000	38,990,000	22.0
29年度	50,000,000	△ 34,930,000	15,070,000	15,070,000	69.9
比較増減	0	△ 23,920,000	23,920,000	23,920,000	△ 47.9

当年度の充用額は1,101万円で、充用先は次のとおりである。

土木費の河川費	595万3,000円
土木費の都市計画費	490万8,000円
総務費の総務管理費	14万9,000円

3 特 別 会 計

(1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
30年度	56,170,000	56,174,037	27,917,712	28,256,325	100.0	49.7
29年度	54,940,000	54,935,981	26,818,526	28,117,455	100.0	48.8
比較増減	1,230,000	1,238,056	1,099,186	138,870	0.0	0.9

歳入決算額は5,617万4,037円で、前年度に比べ123万8,056円(2.3%)の増である。

共済会費収入の収入済額は2,805万1,050円で、前年度に比べ113万1,900円(3.9%)の減、繰越金2,811万7,455円は、前年度に比べ236万9,942円(9.2%)の増となっている。

なお、平成31年3月末日現在の人口343,912人のうち、交通災害共済加入者は50,114人(加入率14.6%)で前年度に比べ2,076人の減となっている。

歳出決算額は2,791万7,712円で、前年度に比べ109万9,186円(4.1%)の増である。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数360件、支給額は2,197万円であり、前年度に比べ件数は31件の減となっているが、支給額は128万円の増となっている。

(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
30年度	794,067,166	794,510,616	205,491,734	589,018,882	100.1	25.9
29年度	597,015,889	601,460,339	204,597,723	396,862,616	100.7	34.3
比較増減	197,051,277	193,050,277	894,011	192,156,266	△ 0.6	△ 8.4

歳入決算額は7億9,451万616円で、前年度に比べ1億9,305万277円(32.1%)の増である。

収入済額は、一般会計繰入金3億9,764万8,000円及び繰越金3億9,686万2,616円である。

歳出決算額は2億549万1,734円で、前年度に比べ89万4,011円(0.4%)の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債(元金)	1億3,077万9,303円
給料・職員手当等	3,277万9,241円
狭山ヶ丘土地区画整理事業債利子	2,119万6,561円

翌年度への継続費繰次繰越は、5億8,857万2,308円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
30年度	1,863,126,941	1,439,199,401	1,170,214,522	268,984,879	77.2	62.8
29年度	939,105,881	808,477,351	694,206,940	114,270,411	86.1	73.9
比較増減	924,021,060	630,722,050	476,007,582	154,714,468	△ 8.9	△ 11.1

歳入決算額は14億3,919万9,401円で、前年度に比べ6億3,072万2,050円（78.0%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	4億5,760万9,000円
所沢駅西口土地区画整理事業債	4億4,070万円
国庫補助金	3億4,900万円

歳出決算額は11億7,021万4,522円で、前年度に比べ4億7,600万7,582円（68.6%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費	11億1,360万5,102円
給料・職員手当等	3,985万4,458円

翌年度への継続費逡次繰越は、6億9,291万2,419円である。

(4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
30年度	34,690,392,000	33,980,544,501	33,973,458,598	7,085,903	98.0	97.9
29年度	41,504,488,000	41,957,932,421	40,058,666,031	1,899,266,390	101.1	96.5
比較増減	△ 6,814,096,000	△ 7,977,387,920	△ 6,085,207,433	△ 1,892,180,487	△ 3.1	1.4

歳入決算額は339億8,054万4,501円で、前年度に比べ79億7,738万7,920円（19.0%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	219億5,895万3,234円
国民健康保険税	82億6,542万7,447円
繰越金	18億9,926万6,390円

国民健康保険税の収入済額は82億6,542万7,447円で、前年度に比べ3億2,827万5,198円（3.8%）の減であり、調定に対する収入率は76.1%で、前年度より15.3ポイント上昇している。

なお、歳入が79億7,738万7,920円、歳出が60億8,520万7,433円それぞれ大幅に減少しているが、これは平成30年4月の法改正により、県が財政運営の責任主体となったことに伴うものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
30年度	27,635	620,978,713	7,522	102,923,571	35,157	723,902,284
29年度	130,586	2,676,646,347	14,522	218,674,692	145,108	2,895,321,039
比較増減	△ 102,951	△ 2,055,667,634	△ 7,000	△ 115,751,121	△ 109,951	△ 2,171,418,755

不納欠損額は7億2,390万2,284円で、前年度に比べ21億7,141万8,755円（75.0%）の減となっている。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は18億7,334万5,153円で、前年度に比べ7億7,166万2,199円（29.2%）の減となっている。

歳出決算額は339億7,345万8,598円で、前年度に比べ60億8,520万7,433円（15.2%）の減である。予算執行率は97.9%で、不用額7億1,693万3,402円は、前年度に比べ7億2,888万8,567円（50.4%）の減である。

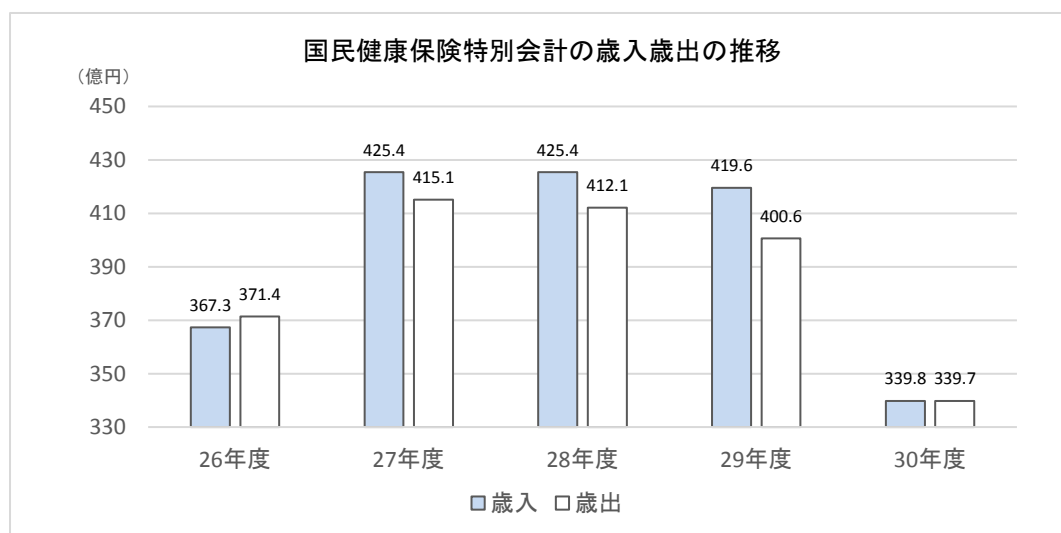
支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	185億830万4,810円
一般被保険者医療給付費分納付金	66億3,621万7,501円
一般被保険者高額療養費	24億9,297万5,072円

保険給付費は、歳出決算額の63.6%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		30年度		29年度		対前年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
療 養 費	療 養 給 付 費	一般被保険者療養給付費	18,508,304,810	85.7	18,996,705,193	85.2	△ 488,400,383	△ 2.6
		退職被保険者等療養給付費	103,001,741	0.5	208,021,587	0.9	△ 105,019,846	△ 50.5
		計	18,611,306,551	86.2	19,204,726,780	86.1	△ 593,420,229	△ 3.1
	諸 費	一般被保険者療養費	296,831,281	1.4	338,331,369	1.5	△ 41,500,088	△ 12.3
		退職被保険者等療養費	1,334,108	0.0	3,705,482	0.0	△ 2,371,374	△ 64.0
		計	298,165,389	1.4	342,036,851	1.5	△ 43,871,462	△ 12.8
審査支払手数料	51,164,928	0.2	48,576,229	0.2	2,588,699	5.3		
計	18,960,636,868	87.8	19,595,339,860	87.9	△ 634,702,992	△ 3.2		
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,492,975,072	11.5	2,525,729,175	11.3	△ 32,754,103	△ 1.3	
	退職被保険者等高額療養費	23,393,606	0.1	38,870,335	0.2	△ 15,476,729	△ 39.8	
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,676,436	0.0	—	—	2,676,436	—	
	退職被保険者等高額介護合算療養費	112,439	0.0	—	—	112,439	—	
	計	2,519,157,553	11.7	2,564,599,510	11.5	△ 45,441,957	△ 1.8	
葬 祭 諸 費		20,650,000	0.1	23,500,000	0.1	△ 2,850,000	△ 12.1	
移 送 費	一般被保険者移送費	135,565	0.0	71,297	0.0	64,268	90.1	
	退職被保険者等移送費	0	0	0	0	0	—	
	計	135,565	0.0	71,297	0.0	64,268	90.1	
出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金	98,874,054	0.5	117,609,843	0.5	△ 18,735,789	△ 15.9	
	支払手数料	45,150	0.0	54,390	0.0	△ 9,240	△ 17.0	
	計	98,919,204	0.5	117,664,233	0.5	△ 18,745,029	△ 15.9	
合 計		21,599,499,190	100.0	22,301,174,900	100.0	△ 701,675,710	△ 3.1	



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
30年度	24,078,024,000	23,669,780,353	22,522,285,290	1,147,495,063	98.3	93.5
29年度	22,914,772,000	22,399,544,982	20,972,523,913	1,427,021,069	97.8	91.5
比較増減	1,163,252,000	1,270,235,371	1,549,761,377	△ 279,526,006	0.5	2.0

歳入決算額は236億6,978万353円で、前年度に比べ12億7,023万5,371円（5.7%）の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	56億3,065万3,000円
支払基金交付金	54億9,206万4,000円
国庫負担金	36億5,613万2,946円

介護保険料の収入済額は56億3,065万3,000円で、前年度に比べ6億4,467万9,800円（12.9%）の増であり、調定に対する収入率は96.8%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は5,253万1,700円で、前年度に比べ247万2,700円（4.5%）の減である。

収入未済額は1億3,064万400円で、前年度に比べ722万8,700円（5.2%）の減である。

歳出決算額は225億2,228万5,290円で、前年度に比べ15億4,976万1,377円（7.4%）の増である。予算執行率は93.5%で、不用額15億5,573万8,710円は、前年度に比べ3億8,650万9,377円（19.9%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	109億9,867万6,397円
施設介護サービス給付費	57億700万4,069円
居宅介護サービス計画給付費	10億4,167万613円

保険給付費は、歳出決算額の87.2%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	10,998,676,397	56.0	10,416,449,465	55.2	582,226,932	5.6
	施設介護サービス給付費	5,707,004,069	29.0	5,314,266,518	28.1	392,737,551	7.4
	居宅介護福祉用具購入費	20,923,114	0.1	22,874,466	0.1	△ 1,951,352	△ 8.5
	居宅介護住宅改修費	59,262,194	0.3	65,822,295	0.3	△ 6,560,101	△ 10.0
	居宅介護サービス計画給付費	1,041,670,613	5.3	1,006,294,005	5.3	35,376,608	3.5
	特定入所者介護サービス費	566,101,181	2.9	545,573,392	2.9	20,527,789	3.8
	計	18,393,637,568	93.6	17,371,280,141	92.0	1,022,357,427	5.9
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	488,491,769	2.5	747,064,862	4.0	△ 258,573,093	△ 34.6
	介護予防福祉用具購入費	6,398,014	0.0	7,002,910	0.0	△ 604,896	△ 8.6
	介護予防住宅改修費	39,298,438	0.2	42,641,885	0.2	△ 3,343,447	△ 7.8
	介護予防サービス計画給付費	93,535,207	0.5	124,561,350	0.7	△ 31,026,143	△ 24.9
	特定入所者介護予防サービス費	247,120	0.0	345,410	0.0	△ 98,290	△ 28.5
	計	627,970,548	3.2	921,616,417	4.9	△ 293,645,869	△ 31.9
審査支払手数料	14,613,720	0.1	14,727,200	0.1	△ 113,480	△ 0.8	
高額介護サービス費	518,094,612	2.6	481,517,452	2.6	36,577,160	7.6	
特別給付費	95,817,995	0.5	93,727,581	0.5	2,090,414	2.2	
合計	19,650,134,443	100.0	18,882,868,791	100.0	767,265,652	4.1	

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30年度	4,567,780,000	4,331,010,059	4,313,849,792	17,160,267	94.8	94.4
29年度	4,229,010,000	4,178,268,095	4,165,618,665	12,649,430	98.8	98.5
比較増減	338,770,000	152,741,964	148,231,127	4,510,837	△ 4.0	△ 4.1

歳入決算額は43億3,101万59円で、前年度に比べ1億5,274万1,964円(3.7%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	37億2,113万230円
他会計繰入金	5億8,259万8円
繰越金	1,264万9,430円

後期高齢者医療保険料の収入済額は37億2,113万230円で、前年度に比べ1億514万350円(2.9%)の増であり、調定に対する収入率は98.3%で、前年度と同率である。

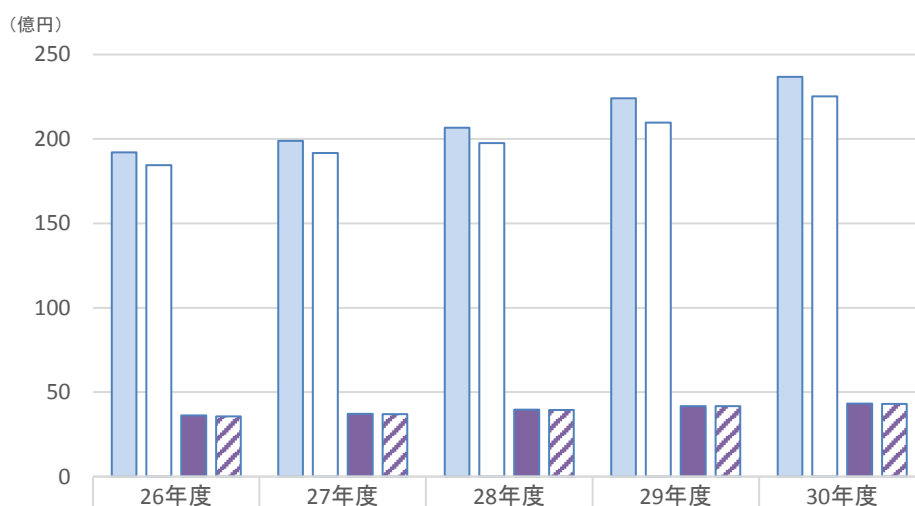
不納欠損額は1,132万7,440円で、前年度に比べ20万6,200円(1.9%)の増である。

収入未済額は5,483万1,620円で、前年度に比べ243万2,630円(4.6%)の増である。

歳出決算額は43億1,384万9,792円で、前年度に比べ1億4,823万1,127円(3.6%)の増である。予算執行率は94.4%で、不用額2億5,393万208円は、前年度に比べ1億9,053万8,873円(300.6%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金42億4,731万2,718円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■ 介護(歳入)	19,196,337,333	19,896,734,748	20,656,378,796	22,399,544,982	23,669,780,353
□ 介護(歳出)	18,455,517,129	19,168,761,265	19,755,401,799	20,972,523,913	22,522,285,290
■ 後期高齢(歳入)	3,618,367,956	3,722,731,381	3,958,100,376	4,178,268,095	4,331,010,059
▨ 後期高齢(歳出)	3,573,319,135	3,704,905,684	3,944,635,536	4,165,618,665	4,313,849,792

4 財産に関する調書

概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和元年5月29日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

(1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地 (地積)			建物 (延面積)			
	29年度末 現在高	年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	年度中 増減高	30年度末 現在高	
行政機関 の 公共 財産	本庁舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76
	消防施設	2,548.07	△ 1.23	2,546.84	1,539.93	0	1,539.93
	その他の施設	129,606.95	10,618.66	140,225.61	54,536.90	694.27	55,231.17
	学校	986,595.99	3,460.57	990,056.56	374,768.16	0	374,768.16
	公営住宅	61,832.10	0	61,832.10	43,176.12	0	43,176.12
	公園	946,972.09	3,076.07	950,048.16	1,356.67	0	1,356.67
	その他の施設	669,687.71	22,524.20	692,211.91	194,277.24	19.87	194,297.11
	計	2,812,742.91	39,678.27	2,852,421.18	700,892.78	714.14	701,606.92
普通 財産	山林	0	0	0	0	0	0
	その他	110,320.83	△ 440.47	109,880.36	8,214.24	0	8,214.24
	計	110,320.83	△ 440.47	109,880.36	8,214.24	0	8,214.24
合計	2,923,063.74	39,237.80	2,962,301.54	709,107.02	714.14	709,821.16	

(2) 物品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,525点であったが、当年度において、食器消毒保管機5台、コンピュータ4台、軽乗用自動車4台、軽貨物自動車4台など56点を取得し、また、倉庫35台、コンピュータ8台、軽乗用自動車4台など76点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,505点となっている。

(3) 債権

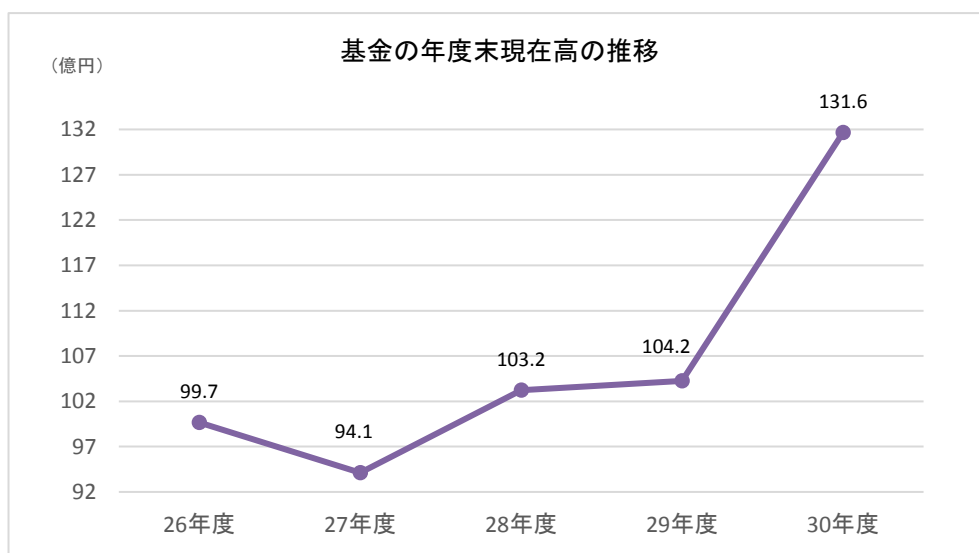
決算年度末現在高は4億139万4,000円で、前年度に比べ6,519万6,000円の減となっている。

(4) 基金

決算年度末現在高は131億6,485万1,000円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	年度中増減高	30年度末現在高
土地開発基金	100,000	0	100,000
入学準備金貸付基金	37,000	0	37,000
福祉資金貸付基金	73,000	0	73,000
交通遺児奨学基金	68,778	△ 440	68,338
財政調整基金	4,085,693	2,429,709	6,515,402
緑の基金	695,102	△ 129,956	565,146
道路整備基金	314,575	200,410	514,985
中心市街地再開発整備基金	269,892	265,352	535,244
小・中学生文化スポーツ振興基金	1,797	1,102	2,899
介護保険保険給付費準備基金	1,571,191	172,227	1,743,418
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施設整備基金	2,103,295	△ 28,304	2,074,991
ふるさと応援基金	86,482	△ 34,066	52,416
マチごとエコタウン推進基金	674,224	△ 85,967	588,257
地域産業活性化基金	340,956	△ 50,201	290,755
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
計	10,424,985	2,739,866	13,164,851



5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
29年度末現在高	87,393,310	12,606,690	0	100,000,000
年度中増減高	1,880,243	△ 1,880,243	0	0
30年度末現在高	89,273,553	10,726,447	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金8,927万3,553円及び有価証券1,072万6,447円である。

(2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸付金	計
29年度末現在高	15,230,700	21,769,300	37,000,000
年度中増減高	4,510,600	△ 4,510,600	0
30年度末現在高	19,741,300	17,258,700	37,000,000

決算年度末現在高は、現金1,974万1,300円及び貸付金1,725万8,700円であり、当年度の貸付金の内訳は、高等学校9人、170万円と大学等4人、160万円である。

(3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸付金	計
29年度末現在高	20,590,873	52,409,127	73,000,000
年度中増減高	400,000	△ 400,000	0
30年度末現在高	20,990,873	52,009,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,099万873円及び貸付金5,200万9,127円であり、当年度の貸付金の内訳は、生活資金31件、305万円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸付金	計
29年度末現在高	2,440,000	560,000	3,000,000
年度中増減高	560,000	△ 560,000	0
30年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、当年度の貸付はなかった。

む す び

平成30年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入では1,694億1,538万3,191円(前年度比1.3%減)、歳出では1,618億9,024万8,340円(前年度比1.0%減)となっている。

また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額80億6,079万5,642円を控除した純計決算額は、歳入1,613億5,458万7,549円、歳出1,538億2,945万2,698円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、75億2,513万4,851円である。この形式収支から、翌年度に繰越すべき財源20億498万7,140円を差し引いた実質収支は55億2,014万7,711円であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、16億1,789万1,636円の赤字となっている。この赤字の主な要因は、国民健康保険特別会計によるものであり、平成30年4月の国民健康保険制度の見直しにより、県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計の歳入が79億7,738万7,920円、歳出が60億8,520万7,433円それぞれ減となったことによるものである。

なお、当年度の予算執行においては、おおむね「第5次所沢市総合計画」に沿った施策が進められており、全体として適正な執行がなされていた。

しかしながら、歳出予算の流用や予備費の充用については、財政規律の観点から適正な予算管理を図られたい。

1 一般会計

歳入は、予算現額1,095億1,765万5,204円に対し、決算額1,051億4,416万4,224円、収入率96.0%(前年度99.3%)であり、前年度に比べ35億4,803万8,593円(3.5%)の増加となっている。

歳入決算額を財源区分で見ると、自主財源が654億833万9,780円(構成比率62.2%)であり、前年度に比べ4億8,017万9,379円(0.7%)増加している。これは主に繰越金が9億2,136万3,383円増加したことによる。自主財源の根幹をなす市税においては、固定資産税、市たばこ税、都市計画税が減少したものの、市民税、軽自動車税、事業所税が増加したことにより、市税全体では、前年度に比べ3,468万8,571円(0.1%)増加している。

依存財源は397億3,582万4,444円(構成比率37.8%)であり、前年度に比べ30億6,785万9,214円(8.4%)増加している。前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、市債であり、減少した主なものは、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金である。

不納欠損額は、5億5,671万1,921円で、前年度に比べ8億6,595万35円(60.9%)減少、収入未済額は、16億2,872万101円で、前年度に比べ8億930万4,029円(33.2%)減少している。

収入に至らなかった主なものは、いずれも市税で、不納欠損額5億2,065万6,405円、収入未済額12億5,052万5,057円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、今後も滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理に努められたい。

また、財源の確保と負担の公平性の観点から、市税や保育料などについては、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

歳出は、予算現額1,095億1,765万5,204円に対し、決算額996億7,703万692円、執行率91.0%(前年度95.2%)であり、前年度に比べ22億504万4,348円(2.3%)の増加となっている。

歳出決算額のうち前年度に比べ増加した主なものは、土木費、衛生費であり、減少した主なものは、民生費、公債費である。

翌年度繰越額は、59億8,225万8,413円で、前年度に比べ42億7,699万1,209円(250.8%)増加しており、不用額は38億5,836万6,099円で、前年度に比べ6億8,240万465円(21.5%)増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が5.5%、不用額が3.5%となっている。

歳入と歳出の差引額は、54億6,713万3,532円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源11億4,833万413円を差し引いた実質収支額は、43億1,880万3,119円となっている。

2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入642億7,121万8,967円、歳出622億1,321万7,648円となっており、前年度に比べ、歳入は57億2,940万202円(8.2%)、歳出は39億921万4,150円(5.9%)それぞれ減少している。不納欠損額は7億9,568万6,786円で、前年度に比べ21億6,705万4,114円(73.1%)減少、収入未済額は20億7,803万5,636円で、前年度に比べ7億8,215万2,983円(27.3%)減少している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が7億2,390万2,284円、介護保険料が5,253万1,700円、後期高齢者医療保険料が1,132万7,440円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が18億7,334万5,153円、介護保険料が1億3,064万400円、後期高齢者医療保険料が5,483万1,620円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

3 財産に関する調書

財産に関する調書についてみると、土地の面積は当年度も増加しているが、依然として借地部分も多く残っており、予算執行上の効率性の観点から引き続き買取りについては積極的に取り組まれたい。

また、16基金の年度末現在高は、合計で131億6,485万1,000円となり、前年度に比べ27億3,986万6,000円増加している。

4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,926万7,827円であり、前年度に比べ547万600円の減少となっている。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期間を経過している貸付金が膨らむことにより、貸付基金の運用に支障がないよう対応されたい。

5 まとめ

本市においては、当年度は「第5次所沢市総合計画」の計画期間の最終年度であり、同計画に盛り込まれた諸施策を着実に推進してきた。また、所沢市版の総合戦略として平成27年度から平成31年度までを計画期間として策定された「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4年目にあたり、同戦略に掲げる基本目標の実現に向けた取組みを進めているところである。

さらには、第6次行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや経費節減等の行財政改革に取り組んできた成果もあり、当年度の実質収支は前年度に引き続き黒字を維持したところである。しかしながら、本市における一般会計の予算額は過去最大を更新したことから、今後も継続的な行財政改革の推進に努められたい。

本市の財政見通しについて、歳入では、景気は回復基調にあるものの、一般財源の根幹である市税収入は横ばいの状況となっており、今後、少子高齢化の進行及び人口の減少から大幅な増加は見込めない状況にあるものと考えられる。このことから、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に取り組み、地域産業の発展に資するような新たな成長産業や企業の誘致を進め、地域経済を活性化することなどにより、自主財源の確保に向けて取り組まれたい。

一方、歳出については、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加、所沢駅西口地区や日東地区、北秋津・上安松地区まちづくり事業といった都市計画事業などの大型投資事業の本格化及び公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加も見込まれるが、既存事業の徹底した見直しを図り、事業の選択と集中を進め、市民サービスの向上に努めるとともに、歳出抑制に効果的な施策を推進し、子育てや教育環境の充実など、本市が自然と共生しながら持続的に発展することで、人や企業に選ばれるまちづくりを推進されたい。

現在、地方公共団体は、多様なニーズに対し、よりきめ細やかな対応が求められると同時に、それらの行政サービスを支える制度は多様化し、複雑化している。また、ICT技術の進展により、事務の効率化が図られた一方、情報のデータ化に伴う個人情報の流出等、事務処理のリスクは増大する傾向となっている。この点を踏まえ、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握するとともに、事務の遂行にあたっては法令遵守はもちろんのこと、事故等を未然に防ぐためのマニュアルの作成など、安全性及び透明性の高い行政サービスに努められたい。

最後に、地方自治体の責務は最少の経費で最大の効果を上げることである。経済性・効率性・有効性を念頭に市民満足度の高い行政サービスを的確に提供するとともに、令和元年度から新たにスタートした「第6次所沢市総合計画」に掲げた本市が目指すべき将来都市像の実現に向けて、より一層の努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	38
第2表	一般会計歳出使途別分類表	40
第3表	市税収入状況対照表	42
第4表	各会計款別歳入前年度比較表	44
第5表	各会計款別歳出前年度比較表	50
第6表	市債状況表	54
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	56

会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	105,144,164,224	1,841,576,014	103,302,588,210
特 別 会 計	64,271,218,967	6,219,219,628	58,051,999,339
交 通 災 害 共 済	56,174,037	0	56,174,037
狭山ヶ丘土地区画整理	794,510,616	397,648,000	396,862,616
所沢駅西口土地区画整理	1,439,199,401	457,609,000	981,590,401
国 民 健 康 保 険	33,980,544,501	1,611,568,942	32,368,975,559
介 護 保 険	23,669,780,353	3,169,803,678	20,499,976,675
後 期 高 齢 者 医 療	4,331,010,059	582,590,008	3,748,420,051
合 計	169,415,383,191	8,060,795,642	161,354,587,549

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

総括純計表

(単位:円)

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
99,677,030,692	6,219,219,628	93,457,811,064	5,467,133,532	9,844,777,146	
62,213,217,648	1,841,576,014	60,371,641,634	2,058,001,319	△ 2,319,642,295	
27,917,712	0	27,917,712	28,256,325	28,256,325	
205,491,734	0	205,491,734	589,018,882	191,370,882	
1,170,214,522	0	1,170,214,522	268,984,879	△ 188,624,121	
33,973,458,598	1,569,357,196	32,404,101,402	7,085,903	△ 35,125,843	
22,522,285,290	270,820,918	22,251,464,372	1,147,495,063	△ 1,751,487,697	
4,313,849,792	1,397,900	4,312,451,892	17,160,267	△ 564,031,841	
161,890,248,340	8,060,795,642	153,829,452,698	7,525,134,851	7,525,134,851	

一般会計歳出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	415,247,281	105,196,276	520,443,557	74,981,325
総 務 費	3,192,154,627	1,840,789,753	5,032,944,380	3,162,419,661
民 生 費	3,862,435,113	796,038,127	4,658,473,240	35,376,410,364
衛 生 費	2,038,667,031	425,657,421	2,464,324,452	8,607,841,049
労 働 費	18,633,202	3,825,399	22,458,601	74,191,507
農 林 水 産 業 費	135,275,324	24,055,100	159,330,424	65,689,110
商 工 費	138,630,524	28,940,433	167,570,957	314,690,896
土 木 費	1,223,921,348	255,309,689	1,479,231,037	6,798,440,492
消 防 費	25,781,719	2,480,271	28,261,990	3,973,014,329
教 育 費	1,800,763,195	570,891,850	2,371,655,045	6,690,256,760
災 害 復 旧 費	0	0	0	549,341,600
公 債 費	0	0	0	0
合 計	12,851,509,364	4,053,184,319	16,904,693,683	65,687,277,093

各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

(注) 直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 9 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 賃金～1 8 備品購入費、1 9 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)
2 0 扶助費～2 2 補償補填及び賠償金

その他 2 3 償還金利子及び割引料～2 8 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	74,981,325	595,424,882	87.4	12.6
3,300,161,064	6,462,580,725	11,495,525,105	43.8	56.2
5,789,404,420	41,165,814,784	45,824,288,024	10.2	89.8
184,565,639	8,792,406,688	11,256,731,140	21.9	78.1
0	74,191,507	96,650,108	23.2	76.8
0	65,689,110	225,019,534	70.8	29.2
533,128	315,224,024	482,794,981	34.7	65.3
1,456,257,400	8,254,697,892	9,733,928,929	15.2	84.8
217,500	3,973,231,829	4,001,493,819	0.7	99.3
86,126,009	6,776,382,769	9,148,037,814	25.9	74.1
0	549,341,600	549,341,600	0	100.0
6,267,794,756	6,267,794,756	6,267,794,756	0	100.0
17,085,059,916	82,772,337,009	99,677,030,692	17.0	83.0

市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	30	25,499,213,000	27,160,413,579	25,699,460,788	465,212,017
	29	25,309,030,000	28,029,797,036	25,488,988,172	500,239,396
固 定 資 産 税	30	19,642,837,000	20,698,670,241	19,839,483,725	231,072,273
	29	19,604,641,000	21,374,086,273	19,936,602,217	301,788,776
軽自動車税	30	432,065,000	465,010,859	432,022,700	7,932,808
	29	394,770,000	449,322,733	409,231,655	5,868,252
市たばこ税	30	1,747,453,000	1,865,733,124	1,865,733,124	0
	29	1,915,115,000	1,873,897,308	1,873,896,706	602
特別土地保有税	30	—	—	—	—
	29	1,000	6,226,900	0	0
事業所税	30	730,836,000	779,129,300	777,744,100	692,600
	29	714,277,000	767,531,600	766,839,000	0
都市計画税	30	3,775,438,000	3,972,017,169	3,805,712,697	44,725,978
	29	3,759,556,000	4,069,765,082	3,793,692,736	57,956,727
合 計	30	51,827,842,000	54,940,974,272	52,420,157,134	749,635,676
	29	51,697,390,000	56,570,626,932	52,269,250,486	865,853,753

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金177,651,100円を含む。

2 収入済額計には、市民税9,706,081円、固定資産税3,159,662円、軽自動車税165,800円、都市計画税611,574円の還付未済額を含む。

状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
計					
26,164,672,805	49.2	349,692,198	285,053,858	360,994,718	646,048,576
25,989,227,568	48.9	862,255,439	354,437,782	823,876,247	1,178,314,029
20,070,555,998	37.7	140,391,504	150,765,775	336,956,964	487,722,739
20,238,390,993	38.1	430,261,544	187,165,183	518,268,553	705,433,736
439,955,508	0.8	3,396,500	8,414,600	13,244,251	21,658,851
415,099,907	0.8	9,214,867	9,821,745	15,186,214	25,007,959
1,865,733,124	3.5	0	0	0	0
1,873,897,308	3.5	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—
0	0	6,226,900	0	0	0
778,436,700	1.5	0	692,600	0	692,600
766,839,000	1.4	0	692,600	0	692,600
3,850,438,675	7.2	27,176,203	29,182,003	65,220,288	94,402,291
3,851,649,463	7.2	82,641,292	35,943,964	99,530,363	135,474,327
53,169,792,810	100.0	520,656,405	474,108,836	776,416,221	1,250,525,057
53,135,104,239	100.0	1,390,600,042	588,061,274	1,456,861,377	2,044,922,651

各会計款別歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	30年度	29年度	対前年度 増減額	30年度	29年度	対前年度 増減額	
一 般	市 税	51,827,842,000	51,697,390,000	130,452,000	54,940,974,272	56,570,626,932	△ 1,629,652,660
	地 方 譲 与 税	606,000,000	594,000,000	12,000,000	586,696,000	582,022,000	4,674,000
	利子割交付金	68,000,000	44,000,000	24,000,000	79,833,000	79,847,000	△ 14,000
	配当割交付金	220,000,000	271,000,000	△ 51,000,000	221,766,000	274,049,000	△ 52,283,000
	株式等譲渡 所得割交付金	243,000,000	201,000,000	42,000,000	203,892,000	299,133,000	△ 95,241,000
	地 方 消 費 税 金 交 付	5,628,000,000	5,069,000,000	559,000,000	5,712,600,000	5,085,591,000	627,009,000
	ゴルフ場利用税 交 付 金	24,000,000	24,000,000	0	23,723,280	23,966,740	△ 243,460
	自動車取得税 交 付 金	283,000,000	190,000,000	93,000,000	249,032,000	240,820,000	8,212,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	444,000,000	444,000,000	0	445,577,000	445,422,000	155,000
	地方特例交付金	270,000,000	257,000,000	13,000,000	310,391,000	266,600,000	43,791,000
	地 方 交 付 税	1,233,019,000	1,431,778,000	△ 198,759,000	1,286,021,000	1,424,582,000	△ 138,561,000
	交通安全対策 特別交付金	44,000,000	44,000,000	0	38,038,000	42,999,000	△ 4,961,000
	会 計	分 担 金 及 び 金 担	1,408,967,000	1,434,188,000	△ 25,221,000	1,448,530,122	1,494,745,773
使 用 料 及 び 料 数		1,492,276,000	1,480,791,000	11,485,000	1,514,175,559	1,519,985,729	△ 5,810,170
国 庫 支 出 金		19,729,887,000	17,827,190,620	1,902,696,380	18,278,234,219	16,702,433,867	1,575,800,352
県 支 出 金		6,299,682,000	6,186,565,000	113,117,000	6,196,377,945	6,036,395,623	159,982,322
財 産 収 入		496,170,000	229,860,000	266,310,000	558,709,623	275,114,979	283,594,644
寄 附 金		41,469,000	52,042,000	△ 10,573,000	43,081,753	53,895,534	△ 10,813,781
繰 入 金		3,277,950,000	3,841,193,000	△ 563,243,000	3,146,161,705	3,754,594,041	△ 608,432,336
繰 越 金		4,124,140,204	3,202,776,562	921,363,642	4,124,139,287	3,202,775,904	921,363,383
諸 収 入		1,322,510,000	1,449,641,000	△ 127,131,000	1,817,999,481	1,917,107,595	△ 99,108,114
市 債		10,433,743,000	6,381,804,000	4,051,939,000	6,103,643,000	5,164,104,000	939,539,000
歳 入 合 計	109,517,655,204	102,353,219,182	7,164,436,022	107,329,596,246	105,456,811,717	1,872,784,529	

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税9,706,081円、固定資産税3,159,662円、
軽自動車税165,800円、都市計画税611,574円の還付未済額を含む。

前年度比較表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
30年度	29年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
53,169,792,810	53,135,104,239	34,688,571	50.6	102.6	96.8	520,656,405	1,250,525,057
586,696,000	582,022,000	4,674,000	0.6	96.8	100.0	0	0
79,833,000	79,847,000	△ 14,000	0.1	117.4	100.0	0	0
221,766,000	274,049,000	△ 52,283,000	0.2	100.8	100.0	0	0
203,892,000	299,133,000	△ 95,241,000	0.2	83.9	100.0	0	0
5,712,600,000	5,085,591,000	627,009,000	5.4	101.5	100.0	0	0
23,723,280	23,966,740	△ 243,460	0.0	98.8	100.0	0	0
249,032,000	240,820,000	8,212,000	0.2	88.0	100.0	0	0
445,577,000	445,422,000	155,000	0.4	100.4	100.0	0	0
310,391,000	266,600,000	43,791,000	0.3	115.0	100.0	0	0
1,286,021,000	1,424,582,000	△ 138,561,000	1.2	104.3	100.0	0	0
38,038,000	42,999,000	△ 4,961,000	0.0	86.5	100.0	0	0
1,386,001,932	1,418,012,177	△ 32,010,245	1.3	98.4	95.7	15,274,770	47,253,420
1,505,130,913	1,510,223,926	△ 5,093,013	1.4	100.9	99.4	0	9,044,646
18,278,234,219	16,702,433,867	1,575,800,352	17.4	92.6	100.0	0	0
6,196,377,945	6,036,395,623	159,982,322	5.9	98.4	100.0	0	0
558,709,623	275,114,979	283,594,644	0.5	112.6	100.0	0	0
43,081,753	53,895,534	△ 10,813,781	0.0	103.9	100.0	0	0
3,146,161,705	3,754,594,041	△ 608,432,336	3.0	96.0	100.0	0	0
4,124,139,287	3,202,775,904	921,363,383	3.9	100.0	100.0	0	0
1,475,321,757	1,578,439,601	△ 103,117,844	1.4	111.6	81.2	20,780,746	321,896,978
6,103,643,000	5,164,104,000	939,539,000	5.8	58.5	100.0	0	0
105,144,164,224	101,596,125,631	3,548,038,593	100.0	96.0	98.0	556,711,921	1,628,720,101

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		30年度	29年度	対前年度 増減額	30年度	29年度	対前年度 増減額
交通 災害 共済	共済会費収入	28,048,000	29,182,000	△ 1,134,000	28,051,050	29,182,950	△ 1,131,900
	繰越金	28,117,000	25,747,000	2,370,000	28,117,455	25,747,513	2,369,942
	諸収入	5,000	11,000	△ 6,000	5,532	5,518	14
	歳入合計	56,170,000	54,940,000	1,230,000	56,174,037	54,935,981	1,238,056
狭 山 ヶ 丘	繰入金	397,648,000	288,136,000	109,512,000	397,648,000	288,136,000	109,512,000
	諸収入	1,000	1,000	0	0	0	0
	繰越金	395,518,166	307,978,889	87,539,277	396,862,616	312,043,663	84,818,953
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	事業収入	—	0	—	—	1,280,676	△ 1,280,676
	歳入合計	794,067,166	597,015,889	197,051,277	794,510,616	601,460,339	193,050,277
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	575,028,000	293,876,000	281,152,000	349,000,000	210,848,000	138,152,000
	繰入金	457,609,000	129,807,000	327,802,000	457,609,000	129,807,000	327,802,000
	市債	638,600,000	337,000,000	301,600,000	440,700,000	289,400,000	151,300,000
	事業収入	77,619,000	67,390,000	10,229,000	77,619,990	67,390,470	10,229,520
	繰越金	114,270,941	111,032,881	3,238,060	114,270,411	111,031,881	3,238,530
	歳入合計	1,863,126,941	939,105,881	924,021,060	1,439,199,401	808,477,351	630,722,050
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	7,893,759,000	8,278,792,000	△ 385,033,000	10,862,674,884	14,134,031,036	△ 3,271,356,152
	国庫支出金	604,000	7,601,556,000	△ 7,600,952,000	732,000	7,597,579,360	△ 7,596,847,360
	県支出金	22,435,948,000	1,779,002,000	20,656,946,000	21,959,556,234	1,945,324,799	20,014,231,435
	財産収入	2,000	2,000	0	24	23	1
	繰入金	2,310,062,000	4,023,452,000	△ 1,713,390,000	1,611,568,942	3,991,447,272	△ 2,379,878,330
	繰越金	1,899,268,000	1,330,206,000	569,062,000	1,899,266,390	1,330,204,723	569,061,667
	諸収入	150,749,000	82,036,000	68,713,000	269,534,898	237,978,596	31,556,302
	療養給付費等 交付金	—	372,713,000	△ 372,713,000	—	263,790,302	△ 263,790,302
	前期高齢者交付金	—	9,262,691,000	△ 9,262,691,000	—	9,262,691,303	△ 9,262,691,303
	共同事業交付金	—	8,774,038,000	△ 8,774,038,000	—	8,761,420,796	△ 8,761,420,796
歳入合計	34,690,392,000	41,504,488,000	△ 6,814,096,000	36,603,333,372	47,524,468,210	△ 10,921,134,838	

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税16,861,333円の還付未済額を含む。

(単位：円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
30年度	29年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
28,051,050	29,182,950	△ 1,131,900	49.9	100.0	100.0	0	0
28,117,455	25,747,513	2,369,942	50.1	100.0	100.0	0	0
5,532	5,518	14	0.0	110.6	100.0	0	0
56,174,037	54,935,981	1,238,056	100.0	100.0	100.0	0	0
397,648,000	288,136,000	109,512,000	50.0	100.0	100.0	0	0
0	0	0	0	—	—	0	0
396,862,616	312,043,663	84,818,953	50.0	100.3	100.0	0	0
0	0	0	0	—	—	0	0
—	1,280,676	△ 1,280,676	—	—	—	—	—
794,510,616	601,460,339	193,050,277	100.0	100.1	100.0	0	0
349,000,000	210,848,000	138,152,000	24.2	60.7	100.0	0	0
457,609,000	129,807,000	327,802,000	31.8	100.0	100.0	0	0
440,700,000	289,400,000	151,300,000	30.6	69.0	100.0	0	0
77,619,990	67,390,470	10,229,520	5.4	100.0	100.0	0	0
114,270,411	111,031,881	3,238,530	7.9	100.0	100.0	0	0
1,439,199,401	808,477,351	630,722,050	100.0	77.2	100.0	0	0
8,265,427,447	8,593,702,645	△ 328,275,198	24.3	104.7	76.1	723,902,284	1,873,345,153
732,000	7,597,579,360	△ 7,596,847,360	0.0	121.2	100.0	0	0
21,959,556,234	1,945,324,799	20,014,231,435	64.6	97.9	100.0	0	0
24	23	1	0.0	1.2	100.0	0	0
1,611,568,942	3,991,447,272	△ 2,379,878,330	4.7	69.8	100.0	0	0
1,899,266,390	1,330,204,723	569,061,667	5.6	100.0	100.0	0	0
243,993,464	211,771,198	32,222,266	0.7	161.9	90.5	7,925,362	17,616,072
—	263,790,302	△ 263,790,302	—	—	—	—	—
—	9,262,691,303	△ 9,262,691,303	—	—	—	—	—
—	8,761,420,796	△ 8,761,420,796	—	—	—	—	—
33,980,544,501	41,957,932,421	△ 7,977,387,920	100.0	98.0	92.8	731,827,646	1,890,961,225

第4表の3

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	30年度	29年度	対前年度 増減額	30年度	29年度	対前年度 増減額	
介 護 保 險	保 險 料	5,421,036,000	5,019,741,000	401,295,000	5,813,825,100	5,178,846,700	634,978,400
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	4,585,919,000	4,383,010,000	202,909,000	4,425,831,804	4,397,260,737	28,571,067
	支 払 基 金 交 付 金	5,858,826,000	5,901,121,000	△ 42,295,000	5,492,064,000	5,444,034,692	48,029,308
	県 支 出 金	3,212,596,000	3,121,138,000	91,458,000	3,116,076,966	3,058,853,006	57,223,960
	財 産 収 入	2,045,000	1,441,000	604,000	2,045,000	1,437,791	607,209
	繰 入 金	3,569,805,000	3,586,354,000	△ 16,549,000	3,569,803,678	3,586,351,500	△ 16,547,822
	繰 越 金	1,427,025,000	900,981,000	526,044,000	1,427,021,069	900,976,997	526,044,072
	諸 収 入	771,000	985,000	△ 214,000	7,887,227	24,657,059	△ 16,769,832
	歳 入 合 計	24,078,024,000	22,914,772,000	1,163,252,000	23,854,554,844	22,592,418,482	1,262,136,362
後 期 高 齢 者 医 療	保 險 料	3,957,136,000	3,664,498,000	292,638,000	3,787,289,290	3,679,510,110	107,779,180
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	2,000	10,800	△ 8,800
	繰 入 金	582,591,000	542,967,000	39,624,000	582,590,008	542,966,089	39,623,919
	繰 越 金	12,651,000	13,467,000	△ 816,000	12,649,430	13,464,840	△ 815,410
	諸 収 入	8,077,000	8,077,000	0	7,314,391	5,836,486	1,477,905
	国 庫 支 出 金	7,324,000	—	7,324,000	7,324,000	—	7,324,000
歳 入 合 計	4,567,780,000	4,229,010,000	338,770,000	4,397,169,119	4,241,788,325	155,380,794	

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料3,637,200円、後期高齢者医療特別会計収入済額には後期高齢者医療保険料8,930,360円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
30年度	29年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
5,630,653,000	4,985,973,200	644,679,800	23.8	103.9	96.8	52,531,700	130,640,400
0	0	0	0	—	—	0	0
4,425,831,804	4,397,260,737	28,571,067	18.7	96.5	100.0	0	0
5,492,064,000	5,444,034,692	48,029,308	23.2	93.7	100.0	0	0
3,116,076,966	3,058,853,006	57,223,960	13.2	97.0	100.0	0	0
2,045,000	1,437,791	607,209	0.0	100.0	100.0	0	0
3,569,803,678	3,586,351,500	△ 16,547,822	15.1	100.0	100.0	0	0
1,427,021,069	900,976,997	526,044,072	6.0	100.0	100.0	0	0
6,284,836	24,657,059	△ 18,372,223	0.0	815.2	79.7	0	1,602,391
23,669,780,353	22,399,544,982	1,270,235,371	100.0	98.3	99.2	52,531,700	132,242,791
3,721,130,230	3,615,989,880	105,140,350	85.9	94.0	98.3	11,327,440	54,831,620
2,000	10,800	△ 8,800	0.0	200.0	100.0	0	0
582,590,008	542,966,089	39,623,919	13.5	100.0	100.0	0	0
12,649,430	13,464,840	△ 815,410	0.3	100.0	100.0	0	0
7,314,391	5,836,486	1,477,905	0.2	90.6	100.0	0	0
7,324,000	—	7,324,000	0.2	100.0	100.0	0	0
4,331,010,059	4,178,268,095	152,741,964	100.0	94.8	98.5	11,327,440	54,831,620

各 会 計 款 別 歳 出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		30年度	29年度	対前年度 増減額	30年度	29年度
一 般 会 計	議 会 費	608,197,000	600,698,000	7,499,000	595,424,882	586,386,008
	総 務 費	12,620,024,651	11,412,147,976	1,207,876,675	11,495,525,105	10,693,392,530
	民 生 費	48,081,037,000	49,635,804,620	△ 1,554,767,620	45,824,288,024	48,283,283,499
	衛 生 費	11,852,996,000	10,130,637,000	1,722,359,000	11,256,731,140	9,757,026,729
	労 働 費	103,001,000	77,843,000	25,158,000	96,650,108	75,130,309
	農 林 水 産 業 費	244,837,000	240,328,000	4,509,000	225,019,534	231,113,367
	商 工 費	812,016,000	436,757,000	375,259,000	482,794,981	408,770,247
	土 木 費	10,267,248,553	8,865,818,586	1,401,429,967	9,733,928,929	7,857,904,739
	消 防 費	4,010,586,000	4,011,619,000	△ 1,033,000	4,001,493,819	4,002,805,004
	教 育 費	13,860,887,000	9,781,697,000	4,079,190,000	9,148,037,814	8,831,613,962
	災 害 復 旧 費	748,390,000	430,810,000	317,580,000	549,341,600	33,091,200
	公 債 費	6,269,445,000	6,713,989,000	△ 444,544,000	6,267,794,756	6,711,468,750
	予 備 費	38,990,000	15,070,000	23,920,000	0	0
	歳 出 合 計	109,517,655,204	102,353,219,182	7,164,436,022	99,677,030,692	97,471,986,344
交 通 共 済	事 務 費	6,810,000	6,960,000	△ 150,000	5,947,712	6,128,526
	事 業 費	49,360,000	47,980,000	1,380,000	21,970,000	20,690,000
	歳 出 合 計	56,170,000	54,940,000	1,230,000	27,917,712	26,818,526
狭 山 夕 丘	狭 山 夕 丘 土 地 費	794,067,166	597,015,889	197,051,277	205,491,734	204,597,723
	歳 出 合 計	794,067,166	597,015,889	197,051,277	205,491,734	204,597,723
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 費	1,863,126,941	939,105,881	924,021,060	1,170,214,522	694,206,940
	歳 出 合 計	1,863,126,941	939,105,881	924,021,060	1,170,214,522	694,206,940

前年度比較表

(単位：円、%)

濟 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
9,038,874	0.6	97.9				0	12,772,118
802,132,575	11.5	91.1	700,773,651	33,171,000		733,944,651	390,554,895
△ 2,458,995,475	46.0	95.3		11,155,000		11,155,000	2,245,593,976
1,499,704,411	11.3	95.0	189,199,400	746,000		189,945,400	406,319,460
21,519,799	0.1	93.8				0	6,350,892
△ 6,093,833	0.2	91.9		12,132,000		12,132,000	7,685,466
74,024,734	0.5	59.5	304,100,000			304,100,000	25,121,019
1,876,024,190	9.8	94.8	174,316,000	85,176,162		259,492,162	273,827,462
△ 1,311,185	4.0	99.8		367,200		367,200	8,724,981
316,423,852	9.2	66.0		4,275,022,000		4,275,022,000	437,827,186
516,250,400	0.6	73.4	196,100,000			196,100,000	2,948,400
△ 443,673,994	6.3	100.0				0	1,650,244
0	0	0				0	38,990,000
2,205,044,348	100.0	91.0	1,564,489,051	4,417,769,362	0	5,982,258,413	3,858,366,099
△ 180,814	21.3	87.3				0	862,288
1,280,000	78.7	44.5				0	27,390,000
1,099,186	100.0	49.7	0	0	0	0	28,252,288
894,011	100.0	25.9	588,572,308			588,572,308	3,124
894,011	100.0	25.9	588,572,308	0	0	588,572,308	3,124
476,007,582	100.0	62.8	692,912,419			692,912,419	0
476,007,582	100.0	62.8	692,912,419	0	0	692,912,419	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		30年度	29年度	対前年度 増減額	30年度	29年度
国 民 健 康 保 險	総務費	250,273,000	250,973,000	△ 700,000	231,159,717	234,386,293
	保険給付費	22,219,483,000	23,650,877,000	△ 1,431,394,000	21,599,499,190	22,301,174,900
	国民健康保険 事業費納付金	9,806,432,000	—	9,806,432,000	9,806,429,371	—
	共同事業拠出金	6,000	9,062,143,000	△ 9,062,137,000	4,767	9,026,899,321
	保健事業費	392,488,000	381,596,000	10,892,000	337,043,988	358,920,115
	基金積立金	562,000	1,000	561,000	560,000	0
	諸支出金	2,011,148,000	1,631,573,000	379,575,000	1,998,761,565	1,620,268,249
	予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0
	後期高齢者支援金等	—	4,704,856,000	△ 4,704,856,000	—	4,704,784,580
	前期高齢者納付金等	—	17,319,000	△ 17,319,000	—	17,265,069
	病床転換支援金	—	42,000	△ 42,000	—	29,881
	老人保健拠出金	—	254,000	△ 254,000	—	83,745
	介護納付金	—	1,794,854,000	△ 1,794,854,000	—	1,794,853,878
	歳出合計	34,690,392,000	41,504,488,000	△ 6,814,096,000	33,973,458,598	40,058,666,031
	介 護 保 險	総務費	317,420,000	322,110,000	△ 4,690,000	283,085,212
保険給付費		20,941,905,000	20,644,875,000	297,030,000	19,650,134,443	18,882,868,791
地域支援事業費		1,384,111,000	1,019,350,000	364,761,000	1,155,653,430	864,154,863
基金積立金		572,227,000	574,301,000	△ 2,074,000	572,226,907	574,297,424
諸支出金		862,361,000	354,136,000	508,225,000	861,185,298	352,752,777
歳出合計		24,078,024,000	22,914,772,000	1,163,252,000	22,522,285,290	20,972,523,913
後 期 高 齢	総務費	64,752,000	51,426,000	13,326,000	59,983,454	50,050,376
	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,494,055,000	4,166,636,000	327,419,000	4,247,312,718	4,106,599,809
	諸支出金	8,973,000	10,948,000	△ 1,975,000	6,553,620	8,968,480
	歳出合計	4,567,780,000	4,229,010,000	338,770,000	4,313,849,792	4,165,618,665

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 3,226,576	0.7	92.4				0	19,113,283
△ 701,675,710	63.6	97.2				0	619,983,810
9,806,429,371	28.9	100.0				0	2,629
△ 9,026,894,554	0.0	79.5				0	1,233
△ 21,876,127	1.0	85.9				0	55,444,012
560,000	0.0	99.6				0	2,000
378,493,316	5.9	99.4				0	12,386,435
0	0	0				0	10,000,000
△ 4,704,784,580	—	—				0	—
△ 17,265,069	—	—				0	—
△ 29,881	—	—				0	—
△ 83,745	—	—				0	—
△ 1,794,853,878	—	—				0	—
△ 6,085,207,433	100.0	97.9	0	0	0	0	716,933,402
△ 15,364,846	1.3	89.2				0	34,334,788
767,265,652	87.2	93.8				0	1,291,770,557
291,498,567	5.1	83.5				0	228,457,570
△ 2,070,517	2.5	100.0				0	93
508,432,521	3.8	99.9				0	1,175,702
1,549,761,377	100.0	93.5	0	0	0	0	1,555,738,710
9,933,078	1.4	92.6				0	4,768,546
140,712,909	98.5	94.5				0	246,742,282
△ 2,414,860	0.2	73.0				0	2,419,380
148,231,127	100.0	94.4	0	0	0	0	253,930,208

市 債 状

一 般 会 計

区 分	29年度末現在高	30年度起債額	30年度元金償還額
議 会 債	13,066,672	0	1,866,664
総 務 債	527,072,230	304,200,000	45,439,712
民 生 債	3,378,004,795	37,800,000	271,816,123
衛 生 債	2,644,674,257	944,600,000	414,314,766
商 工 債	—	242,700,000	0
土 木 債	5,203,745,857	1,068,000,000	711,733,860
公 営 住 宅 債	149,920,381	0	46,112,494
消 防 債	603,260,796	20,200,000	86,772,042
教 育 債	5,102,041,233	842,900,000	907,442,136
災 害 復 旧 債	—	183,700,000	0
労 働 債	83,999,996	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	24,000,000	0	3,000,000
住民税等減税補てん債	1,929,999,149	0	429,564,127
臨 時 財 政 対 策 債	36,453,554,698	2,459,543,000	3,048,322,439
計	56,113,340,064	6,103,643,000	5,976,884,367

特 別 会 計

区 分	29年度末現在高	30年度起債額	30年度元金償還額
狭 山 ケ 丘	1,125,087,152	0	130,779,303
所 沢 駅 西 口	291,500,000	440,700,000	190,590
計	1,416,587,152	440,700,000	130,969,893

況 表

(単位：円、%)

3 0 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
11,200,008	△ 1,866,664	△ 14.3
785,832,518	258,760,288	49.1
3,143,988,672	△ 234,016,123	△ 6.9
3,174,959,491	530,285,234	20.1
242,700,000	242,700,000	—
5,560,011,997	356,266,140	6.8
103,807,887	△ 46,112,494	△ 30.8
536,688,754	△ 66,572,042	△ 11.0
5,037,499,097	△ 64,542,136	△ 1.3
183,700,000	183,700,000	—
73,499,992	△ 10,500,004	△ 12.5
21,000,000	△ 3,000,000	△ 12.5
1,500,435,022	△ 429,564,127	△ 22.3
35,864,775,259	△ 588,779,439	△ 1.6
56,240,098,697	126,758,633	0.2

(単位：円、%)

3 0 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
994,307,849	△ 130,779,303	△ 11.6
732,009,410	440,509,410	151.1
1,726,317,259	309,730,107	21.9

一般会計款別節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	223,205,712	37.5	106,979,286	0.9	52,763,810	0.1
02 給 料	53,908,357	9.1	1,803,966,089	15.7	2,292,868,904	5.0
03 職 員 手 当 等	138,133,212	23.2	1,281,209,252	11.1	1,516,802,399	3.3
04 共 済 費	105,196,276	17.7	768,410,784	6.7	796,038,127	1.7
05 災 害 補 償 費	—	—	44,812	0.0	—	—
07 賃 金	4,309,336	0.7	206,850,859	1.8	780,768,291	1.7
08 報 償 費	409,702	0.1	71,506,383	0.6	8,131,320	0.0
09 旅 費	7,266,838	1.2	9,761,192	0.1	4,657,666	0.0
10 交 際 費	487,098	0.1	156,234	0.0	—	—
11 需 用 費	15,759,501	2.6	260,918,714	2.3	435,427,567	1.0
12 役 務 費	5,160,396	0.9	150,519,790	1.3	74,436,094	0.2
13 委 託 料	10,911,842	1.8	1,398,594,651	12.2	6,011,791,867	13.1
14 使用料及び賃借料	3,130,803	0.5	271,278,996	2.4	58,300,097	0.1
15 工 事 請 負 費	—	—	435,827,280	3.8	86,785,560	0.2
16 原 材 料 費	—	—	29,440	0.0	932,275	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	5,933,349	0.1	31,505,670	0.1
18 備 品 購 入 費	265,140	0.0	24,520,516	0.2	14,538,604	0.0
19 負担金補助及び交付金	27,280,669	4.6	1,262,245,173	11.0	11,012,528,073	24.0
20 扶 助 費	—	—	—	—	16,856,497,994	36.8
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	—	—	136,611,241	1.2	109,286	0.0
23 償還金利子及び割引料	—	—	168,559,537	1.5	425,417,192	0.9
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	3,131,019,727	27.2	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	—	581,800	0.0	24,600	0.0
28 繰 出 金	—	—	—	—	5,363,962,628	11.7
合 計	595,424,882	100.0	11,495,525,105	100.0	45,824,288,024	100.0

別 決 算 額 一 覧

(単位：円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 勞 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
20,831,600	0.2	—	—	20,345,700	9.0	213,300	0.0
1,235,254,967	11.0	11,783,134	12.2	69,070,385	30.7	77,416,434	16.0
782,580,464	7.0	6,850,068	7.1	45,859,239	20.4	61,000,790	12.6
425,657,421	3.8	3,825,399	4.0	24,055,100	10.7	28,940,433	6.0
—	—	—	—	—	—	—	—
112,646,914	1.0	1,679,103	1.7	733,782	0.3	8,260,743	1.7
101,356,570	0.9	1,331,377	1.4	1,821,829	0.8	188,000	0.0
2,451,459	0.0	3,860	0.0	3,221,352	1.4	275,510	0.1
—	—	—	—	14,100	0.0	—	—
310,404,429	2.8	216,823	0.2	3,401,806	1.5	6,384,259	1.3
38,740,875	0.3	215,068	0.2	1,220,451	0.5	5,315,923	1.1
5,272,372,365	46.8	29,685,696	30.7	7,772,580	3.5	44,196,285	9.2
167,081,103	1.5	266,544	0.3	2,100,284	0.9	3,953,424	0.8
1,459,171,800	13.0	21,399,390	22.1	—	—	100,000,000	20.7
616,286	0.0	—	—	215,332	0.1	—	—
420,705,415	3.7	—	—	—	—	32,549,731	6.7
55,052,745	0.5	—	—	—	—	594,000	0.1
628,366,254	5.6	19,393,646	20.1	45,187,594	20.1	112,830,281	23.4
32,323,320	0.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
6,551,514	0.1	—	—	—	—	142,740	0.0
38,067,906	0.3	—	—	—	—	—	—
5,100,000	0.0	—	—	—	—	—	—
138,807,433	1.2	—	—	—	—	533,128	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
2,590,300	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
11,256,731,140	100.0	96,650,108	100.0	225,019,534	100.0	482,794,981	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	1,373,100	0.0	25,781,719	0.6	271,348,798	3.0
02 給 料	729,706,028	7.5	—	—	930,675,999	10.2
03 職 員 手 当 等	492,842,220	5.1	—	—	598,738,398	6.5
04 共 済 費	255,309,689	2.6	—	—	421,355,320	4.6
05 災 害 補 償 費	—	—	2,480,271	0.1	7,056	0.0
07 賃 金	7,131,776	0.1	333,915	0.0	741,684,017	8.1
08 報 償 費	48,330,585	0.5	2,803,782	0.1	27,072,421	0.3
09 旅 費	1,030,009	0.0	12,209,590	0.3	10,772,471	0.1
10 交 際 費	—	—	109,000	0.0	262,660	0.0
11 需 用 費	774,463,909	8.0	27,062,235	0.7	1,252,375,978	13.7
12 役 務 費	14,777,280	0.2	2,604,754	0.1	57,875,590	0.6
13 委 託 料	673,010,822	6.9	23,044,642	0.6	1,432,722,565	15.7
14 使用料及び賃借料	192,749,381	2.0	4,763,088	0.1	408,556,019	4.5
15 工 事 請 負 費	894,685,856	9.2	—	—	1,330,548,660	14.5
16 原 材 料 費	4,637,537	0.0	119,599	0.0	8,298,147	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	197,211,439	2.0	—	—	270,938,834	3.0
18 備 品 購 入 費	4,669,704	0.0	22,023,392	0.6	75,713,773	0.8
19 負担金補助及び交付金	3,893,920,425	40.0	3,877,940,332	96.9	912,709,843	10.0
20 扶 助 費	—	—	—	—	309,746,093	3.4
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	91,821,769	0.9	—	—	509,163	0.0
23 償還金利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	600,762,000	6.2	—	—	1,102,409	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—	85,000,000	0.9
27 公 課 費	238,400	0.0	217,500	0.0	23,600	0.0
28 繰 出 金	855,257,000	8.8	—	—	—	—
合 計	9,733,928,929	100.0	4,001,493,819	100.0	9,148,037,814	100.0

(単位: 円、%)

11 災害復旧費	構成比率	12 公債費	構成比率	合計	構成比率
—	—	—	—	722,843,025	0.7
—	—	—	—	7,204,650,297	7.2
—	—	—	—	4,924,016,042	4.9
—	—	—	—	2,828,788,549	2.8
—	—	—	—	2,532,139	0.0
—	—	—	—	1,864,398,736	1.9
—	—	—	—	262,951,969	0.3
—	—	—	—	51,649,947	0.1
—	—	—	—	1,029,092	0.0
—	—	—	—	3,086,415,221	3.1
—	—	—	—	350,866,221	0.4
496,800	0.1	—	—	14,904,600,115	15.0
—	—	—	—	1,112,179,739	1.1
548,844,800	99.9	—	—	4,877,263,346	4.9
—	—	—	—	14,848,616	0.0
—	—	—	—	958,844,438	1.0
—	—	—	—	197,377,874	0.2
—	—	—	—	21,792,402,290	21.9
—	—	—	—	17,198,567,407	17.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	235,745,713	0.2
—	—	6,267,794,756	100.0	6,899,839,391	6.9
—	—	—	—	5,100,000	0.0
—	—	—	—	3,872,224,697	3.9
—	—	—	—	85,000,000	0.1
—	—	—	—	3,676,200	0.0
—	—	—	—	6,219,219,628	6.2
549,341,600	100.0	6,267,794,756	100.0	99,677,030,692	100.0

